

令和2年度  
監査報告書  
(第2回)

館山市監査委員



\* \* \* 目 次 \* \* \*

【定期監査】

第1	監査の概要	-----	1
第2	監査の結果	-----	1
	経済観光部		
	雇用商工課	-----	2
	農水産課，食のまちづくり推進室	-----	4
	観光みなと課	-----	10
	建設環境部		
	建設課	-----	13
	建築施設課	-----	15
	都市計画課	-----	18
	下水道課	-----	20
	環境課	-----	23
	環境センター	-----	26
	会計局	-----	29
	農業委員会事務局	-----	30
	教育委員会教育部		
	教育総務課	-----	31
	学校給食センター	-----	33
	こども課	-----	35
	スポーツ課，東京オリパラ・キャンプ誘致室	-----	37
	生涯学習課	-----	39
	博物館	-----	40
	図書館	-----	41
	中央公民館	-----	42
第3	所見	-----	44

【幼稚園・保育園・こども園監査】

第1	監査の概要	-----	45
第2	監査の結果	-----	45
	幼稚園	-----	46
	保育園	-----	48
	こども園	-----	49
第3	所見	-----	51

【財政援助団体等監査】

館山商工会議所

第1	監査の概要	-----	5	5
第2	団体の概要	-----	5	5
第3	監査の結果	-----	6	1

館山観光まつり実行委員会

第1	監査の概要	-----	6	3
第2	団体の概要	-----	6	3
第3	監査の結果	-----	6	6

[注]

- 1 文中に用いる比率(%)は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「 」・・・・・・ 負数  
「0」「0.0」・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの  
「-」・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

# 監査報告書（第2回）

## 第1 監査の概要

### 1. 監査の種類

地方自治法第199条第1項，第2項及び第4項の規定に基づく定期監査

### 2. 監査の目的

執行された事務事業について，収入・支出，契約及び財産管理等の財務事務が法令等に適合し，適正に執行されているかに主眼を置くとともに，事務事業が事業目的の達成に向け経済的，効率的，効果的に行われているかに留意して実施した。

### 3. 監査の対象範囲・対象部局

#### (1) 対象範囲

令和2年12月末までに執行された館山市一般会計，下水道事業会計に係る事務事業を対象として監査を実施した。

#### (2) 対象部局

経済観光部・・・雇用商工課，農水産課，食のまちづくり推進室，観光みなと課

建設環境部・・・建設課，建築施設課，都市計画課，下水道課，環境課，環境センター  
会計局

農業委員会事務局

教育委員会教育部・・・教育総務課，学校給食センター，こども課，  
スポーツ課，東京オリパラ・キャンプ誘致室，  
生涯学習課，博物館，図書館，中央公民館

### 4. 監査の期間

令和3年1月4日から令和3年4月26日まで

### 5. 監査の方法

監査の執行に当たっては「館山市監査基準」に基づき，各所管の財務に関する事務の執行が，地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿ってなされているか，工事や委託業務等に関する契約の方法が適正か，補助金交付等の妥当性や事務手続が確実に実行されているか等を主眼として，提出された監査資料を調査するとともに，適宜，関係職員から説明を聴取するなど必要な方法を取り監査を実施した。

## 第2 監査の結果

監査対象とした各部課等の事務事業の予算執行は，おおむね適正なものと認められた。

なお，個別の審査概要と意見は，次に述べるとおりである。

# 経済観光部

## 《 雇用商工課 》

### 1. 事務の概要

本課には、商工係及び雇用定住係が置かれている。

分掌事務としては、商工業の振興及び雇用対策に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	副課長	係長	副主査	主事	計
	人	人	人	人	人	人
雇用商工課	1	1	1 (1)		3	6 (1)
商 工 係			1		1	2
雇 用 定 住 係		1	(1)		2	3 (1)

注 ( ) 内は事務取扱職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
総務費国庫補助金	6,700,000	0	0	0	-	-
総務費県補助金	3,750,000	0	0	0	-	-
商工費貸付金元利収入	350,000,000	0	0	0	-	-
雑 入	2,000	4,618	4,618	0	230.9	100.0
計	360,452,000	4,618	4,618	0	0.0	100.0

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
企 画 費	18,033,000	11,744,157	6,288,843	65.1
雇用対策事業費	31,000	22,000	9,000	71.0
商工業振興費	798,227,000	524,344,662	273,882,338	65.7
計	816,291,000	536,110,819	280,180,181	65.7

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 移住・定住促進事業

館山市への移住希望者のための「館山市移住総合案内窓口」に移住相談員を配置し、都市部で開かれる移住相談会等へ参加するなど、移住プロモーション活動を行っている。

また、安房郡市以外から館山市へ転入し、市内の民間賃貸借住宅に入居した子育て世帯に対し、家賃補助を行っている。

関係人口の創出・拡大を図るため、令和2年度からYouTube上に「館山市公認チャ

ンネル」を作成し、情報発信を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、8,310,557円である。

(2) 地域おこし協力隊事業

建築資格を有している都市部などの地域外の人材を新たに活用し、空き店舗を活用し地域活性化を図るためのリノベーションまちづくり全般に関する現地視察やリノベーションスクール開催までにかかる地域ぐるみの活性化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,433,600円である。

(3) 中小企業融資事業

館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給し、中小企業の振興を図っている。12月末現在で、保証料補給金の利用件数は19件、利子補給金の利用件数は34件である。

また、市内の金融機関(5行)に資金を預託し、中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、50,428,630円である。

(4) 商工関係団体支援事業

商工関係団体の運営や事業を支援して、商工業の振興や伝統的工艺品の振興を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、8,530,000円である。

(5) リノベーションまちづくり推進事業

市内外から受講生を募り、リノベーションスクールを開催することにより、民間自立型まちづくり会社の育成支援と関係人口を創出・拡大することを目的としている。

12月末現在の支出負担行為済額は、9,288,230円である。

(6) 企業誘致推進事業

市内における企業の事業拡大や立地と雇用の促進に必要な奨励措置を講ずることにより、経済の発展と雇用の場の確保を図るため、市内の企業に対し、事業所を新設・増設した分にかかる固定資産税・都市計画税の収納額を限度とし、不均一課税後の額を操業開始日の翌年の4月1日から3年間助成を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、279,860円である。

(7) 新型コロナウイルス対策費

新型コロナウイルスの影響により、厳しい経営状況にある中小企業者を支援するため、融資に対する助成を行っている。また、落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、消費喚起

につながるプレミアム商品券支援事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業等に補助金を交付している。

12月末現在の支出負担行為済額は、454,520,178円である。

## 5. 監査の結果（所見）

### <リノベーションまちづくり推進事業>

館山駅周辺地域等の空き店舗や未利用地の有効活用を図り、まちの建物や空間の新しい使い方と創業希望者などの担い手をマッチングさせるため、リノベーションスクールや講演会などを開催している。

事業の中心であり、1月開催予定のリノベーションスクールは、新型コロナウイルスの影響により延期されたが、3月に開催された。

リノベーションまちづくり事業は、これまでの都市再開発の手法と異なり、小さな物件を使用して、仲間を創出していくまちづくりの手法であり、人づくりが重要な事業である。リノベーションスクールの受講生は、その人づくりの中心となる人材であることから、リノベーションスクールが無事に開催されたことは喜ばしいことである。

令和元年度に開催したりノベーションスクールの受講生が、令和2年度に事業展開をする動きがあるが、新型コロナウイルスの影響で中断を余儀なくされている。新型コロナウイルスの収束後、事業展開されて館山駅周辺地域の活性化につながることを期待するものである。

## 《農水産課，食のまちづくり推進室》

### 1. 事務の概要

本課には、農政係，園芸係，耕地係，漁政係，食のまちづくり推進室内に食のまちづくり係が置かれている。

分掌事務としては、農業経営改善の支援，農業担い手の育成，農業関係諸団体の育成，山林緑地の保護造成，鳥獣行政，畜産の振興，園芸の振興，農地の保全及び改良，農地及び施設の災害対策，漁業協同組合その他水産団体に関する事，漁港区域内の占用，水産資源の開発及び保護，漁港の整備に関する事，食のまちづくりの推進に関する事務が主なものである。

2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	食のまちづくり 推進室長	副課長	主幹	副主幹	係長
農水産課	1 人	1 人	2 人	2 人	2 人	(5) 人
農 政 係			1		1	(1) 人
園 芸 係				2		(1) 人
耕 地 係					1	(1) 人
漁 政 係			1			(1) 人
食のまちづくり推進室						
食のまちづくり係		1				(1) 人

区 分	主査	主任主事	主任技師	主事	計	会計年度 任用職員
農水産課	1 人	2 人	1 人	6 (1) 人	18 (6) 人	3 人
農 政 係	1			1 (1)	4 (2)	3
園 芸 係				3	5 (1)	
耕 地 係				2	3 (1)	
漁 政 係			1		2 (1)	
食のまちづくり推進室						
食のまちづくり係		2			3 (1)	

注 ( ) 内は事務取扱職員，兼務職員又は併任職員である。

3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
森林環境譲与税	6,196,000	3,098,000	3,098,000	0	50.0	100.0
農林水産業費負担金	2,841,000	1,381,683	192,040	1,189,643	6.8	13.9
農林水産使用料	3,143,000	3,161,410	3,161,135	275	100.6	100.0
農林水産手数料	39,000	12,560	12,560	0	32.2	100.0
災害復旧費国庫負担金	2,545,000	2,545,000	2,545,000	0	100.0	100.0
農林水産業費県補助金	1,973,883,000	1,929,241,999	861,741,000	1,067,500,999	43.7	44.7
災害復旧費県補助金	1,750,000	0	0	0	-	-
利子及び配当金	5,000	889	889	0	17.8	100.0
中山間地域農村活性化 基金繰入金	2,759,000	0	0	0	-	-
延滞金加算金及び過料	0	85,300	40,900	44,400	-	47.9
雑 入	5,680,000	962,466	644,184	318,282	11.3	66.9
災害復旧費国庫補助金	21,014,000	0	0	0	-	-
計	2,019,855,000	1,940,489,307	871,435,708	1,069,053,599	43.1	44.9

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
企 画 費	7,984,000	7,200,000	784,000	90.2
農 業 振 興 費	1,758,971,999	1,666,662,993	92,309,006	94.8
畜 産 業 費	598,831,000	598,531,460	299,540	99.9
農 地 費	140,141,000	51,195,484	88,945,516	36.5
林 業 振 興 費	10,033,000	3,746,435	6,286,565	37.3
水 産 業 総 務 費	6,000	2,400	3,600	40.0
水 産 業 振 興 費	22,175,000	9,067,760	13,107,240	40.9
漁 港 管 理 費	11,002,000	7,778,368	3,223,632	70.7
漁 港 建 設 費	564,000	33,700	530,300	6.0
農 業 施 設 災 害 復 旧 費	55,107,069	37,231,800	17,875,269	67.6
水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	8,459,000	7,530,050	928,950	89.0
計	2,613,274,068	2,388,980,450	224,293,618	91.4

4. 主な事務事業の執行状況

(1) 地域おこし協力隊事業

獣害対策支援及び食のまちづくり支援のための地域おこし協力隊を平成30年度から2名委嘱し、地域ぐるみの獣害対策の促進や食のまちづくりによる地域の活性化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、7,200,000円である。

(2) 水田農業推進事業

農業経営所得安定対策制度の推進、需給調整に対する取組を行っている。また、水稻無人ヘリコプターによる空中防除費用の一部に対して補助を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、6,739,842円である。

(3) 中山間地域等直接支払制度事業

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、中山間地域等直接支払交付金を交付している。集落協定締結は8集落、個別協定締結は3名である。

12月末現在の支出負担行為済額は、0円である。

(4) 農業経営支援事業

農業生産の中核を担う農業者を資金面から支援することにより、経営感覚に優れた効率的な農業経営を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、5,948,556円である。

( 5 ) 有害鳥獣対策事業

農作物に被害を与える鳥獣の捕獲を実施する「館山有害鳥獣対策協議会」に対し、館山市有害鳥獣対策事業計画に掲げられた事業を委託し、イノシシ等有害鳥獣による農作物の被害の軽減を図っている。また、農家が自己防衛策として設置する防護柵、協議会が貸し出す捕獲用ワナに対し、その購入費用の一部に補助金を交付するなどの支援をしている。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、43,616,406円である。

( 6 ) 生産団体支援事業（繰越事業を含む。）

園芸産地の活性化促進や高収益型園芸農業への転換等による力強い産地づくりを推進するため、園芸産地の生産力、販売を強化する「産地戦略」及び「園芸産地再整備計画」を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の整備等に対し補助金を交付するなどの支援をしている。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、117,793,000円である。

( 7 ) 食のまちづくり推進事業

豊富な食資源（食材）を活かした地産地消事業の促進等、地域の活性化を図るため、「たてやま食のまちづくり協議会」に推進事業を委託している。

食のまちづくり拠点施設の整備及び運営に係る公募要項等の作成に当たり、同施設に最適な整備、運営方式、そのための要件等を検討するための支援業務を委託している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、4,231,400円である。

( 8 ) 新型コロナウイルス対策費

新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中で、地域を支える農・漁業者の事業継続を支援している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、28,211,792円である。

( 9 ) 畜産振興事業（繰越事業を含む。）

畜産事業者等への生産活動支援を行うことにより、畜産振興及び経営基盤の強化促進を図っている。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、598,531,460円である。

( 1 0 ) 土地改良事業（繰越事業を含む。）

土地改良施設の老朽化による機能低下、維持管理費の増加を解消するために、施設を更新し、機能性、安全性を確保するため、県が実施する事業に対する負担金の支出などを行っている。

主なものは、県営ため池等整備事業大正地区負担金、農用地総合整備事業負担金、県営か

んがい排水事業安房中央地区負担金である。

12月末現在の支出負担行為済額は、14,557,000円である。

(11) 農林業施設整備支援事業

農林業用施設の維持管理、補修、改善に対して必要な材料を申請集落に交付している。また、生産基盤の整備を行う団体に対して事業費の一部を補助している。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,901,898円である。

(12) 農地等保全管理支援事業

地域共同による農地、水路、ため池等の資源の日常管理や農村環境の向上に資する活動及び農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む集落（組織）を支援している。16の組織が活動している。

12月末現在の支出負担行為済額は、31,362,704円である。

(13) 水産振興支援事業

漁港を中心とした基盤施設の整備、栽培漁業の振興及び漁業後継者の育成などを推進し、また、漁業経営の安定化のため、漁業共済掛金の補助を行うなど水産業の振興を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,435,800円である。

(14) 栽培漁業支援事業

近年、漁種を問わず漁獲量が減少しており、栽培漁業の拡充が課題となっている。その生産体制を育成するため、あわび種苗放流事業等に対し、市内3漁業協同組合に補助金を交付し、磯根資源の保護と繁殖を図り、沿岸漁業の振興と漁業経営の安定を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、377,000円である。

(15) 漁港管理事業（繰越事業を含む。）

漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、泊地に堆積した土砂の撤去や老朽化した漁港施設の補修を実施し、維持管理を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、7,778,368円である。

(16) 災害復旧関連事業

令和元年台風15号及び台風19号並びに令和元年10月25日の大雨（以下「令和元年房総半島台風等」という。）により被災した農業者支援や農業用施設及び水産業施設の復旧工事を実施する。

**ア 災害支援費（農業振興費。繰越事業を含む。）**

経営の維持安定を図るため、資金の借入れを行った農業者に対し、利子を補助する。

また、農業用施設及び機械の再建、修繕及び撤去の取組を支援する。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,460,379,999円である。

**イ 災害支援費（農地費。繰越事業。）**

地元農家組合等が管理する農道及び農業用施設の復旧を支援する。

12月末現在の支出負担行為済額は、0円である。

**ウ 災害支援費（水産業振興費。繰越事業。）**

各漁協の施設の早期の再開を図るため、水産関連施設及び設備の復旧の取組に支援している。

12月末現在の支出負担行為済額は、5,849,000円である。

**エ 農業施設災害復旧事業（災害復旧費。繰越事業を含む。）**

農業用施設の復旧工事を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、37,231,800円である。

**オ 水産業施設災害復旧事業（災害復旧費。繰越事業。）**

水産業用施設について、瓦礫撤去や舗装補修等の復旧工事を実施する。

12月末現在の支出負担行為済額は、7,530,050円である。

**5. 監査の結果（所見）**

**<食のまちづくり推進業務>**

食のまちづくりとは、地域の観光と農水産業をつなぎ合わせ、館山の豊かな食の魅力を地域内外に伝えることで、地域を活性化させることを目的としている。需要と供給のネットワークの強化による地産地消の推進、新たな特産品の研究開発、食による地域ブランディング事業、食の情報発信など、食に係る地域関係者によるソフト事業の展開を進めるため、たてやま食のまちづくり協議会に業務を委託している。

主な取組として、平成30年度から継続している館山産いちじくを活用した商品開発やブランド化について、凸版印刷株式会社、武蔵野美術大学との産官学連携により調査検討を行っており、令和2年度はリキュールと香水の試作品が完成する予定であり、商品化には一定の目途がついたと考えられる。協議会として関わっているのは、商品そのものの開発ではなく、ビンやパッケージのデザインを含めたいちじくのブランド化をどう進めていくのかということである。ブランド化は容易にできるものではないが、今後の展開に期待するものである。

また、上記2商品だけではなく、いちじくに関する様々な商品やサービスの企画や他の館山市における特産品の商品化についても、今後の目標とされている。食のまちづくり拠点施設の整備についても動き出していることから、これらが連携して相乗効果を生むような企画や商品を期待したい。

## 《 観光みなと課 》

### 1. 事務の概要

本課には、観光企画プロモーション係、みなと係、観光施設係が置かれている。

分掌事務としては、観光関係諸団体との連絡調整、観光振興、観光行事、館山湾振興ビジョンや客船等歓迎委員会に関する事務、多目的観光棧橋の管理及び渚の駅の整備・管理・運営に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	副課長	副主幹	係長	副主査
観光みなと課	2 人	2 人	1 人	(3) 人	1 人
観光企画プロモーション係		1		(1)	
みなと係		1		(1)	
観光施設係			1	(1)	1

区 分	主任主事	主事	水産技術員	計	会計年度 任用職員
観光みなと課	1 人	6 人	1 人	14 (3) 人	10 人
観光企画プロモーション係	1	4		6 (1)	
みなと係		2	1	4 (1)	3
観光施設係				2 (1)	7

注 ( ) 内は事務取扱職員又は兼務職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
総務使用料	8,098,000	7,835,680	5,224,960	2,610,720	64.5	66.7
商工費県補助金	2,647,000	296,000	296,000	0	11.2	100.0
土木費委託金	1,610,000	0	0	0	-	-
商工費委託金	3,536,000	2,651,550	2,651,550	0	75.0	100.0
財産貸付収入	1,196,000	1,445,020	1,445,020	0	120.8	100.0
利子及び配当金	17,000	163,531	163,531	0	961.9	100.0
一般寄附金	0	2,057	2,057	0	-	100.0
観光振興基金繰入金	2,025,510,000	2,025,510,000	2,025,510,000	0	100.0	100.0
前澤友作館山応援 基金繰入金	324,140,000	324,140,000	324,140,000	0	100.0	100.0
雑入	11,616,000	5,005,043	5,003,695	1,348	43.1	100.0
計	2,378,370,000	2,367,048,881	2,364,436,813	2,612,068	99.4	99.9

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
観 光 費	201,505,000	121,488,182	80,016,818	60.3
み な と 振 興 費	17,164,000	5,477,695	11,686,305	31.9
その他公共施設等災害復旧費	4,770,000	2,973,575	1,796,425	62.3
前澤友作館山応援基金費	2,000,163,237	2,000,163,237	0	100.0
計	2,223,602,237	2,130,102,689	93,499,548	95.8

4. 主な事務事業の執行状況

(1) 観光振興事業

観光客誘致のための宣伝と受入れ体制の強化，体験観光などの推進を図るため，民間団体等が行う観光振興に資する事業を支援している。

館山市観光協会への観光案内業務委託や，館山市温泉事業組合補助金，観光振興支援事業補助等を実施している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，17,189,720円である。

(2) 観光施設整備事業，観光施設管理事業

来訪者に快適な観光地めぐりを提供するため，公衆トイレの洋式化や維持管理，館山駅花壇や県道南安房公園線等の植栽・除草や海水浴場を中心とした海岸線の美化のための清掃など，観光地の美化に努めている。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，観光施設整備事業が3,106,070円，観光施設管理事業が39,557,249円である。

(3) 渚の駅たてやま施設管理事業

“渚の駅”たてやまを維持・運営していくため，警備，清掃業務委託等の施設管理，海辺の広場の魚飼育等を行っている。一部の業務については，指定管理者に管理を行わせている。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，27,511,380円である。

(4) 海水浴場開設事業

市内の海水浴場において，安全で快適な環境の確保に努めている。令和2年度の海水浴場は不開設だったが，遊泳者へ注意喚起等の海岸パトロールを実施した。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，8,161,123円である。

(5) 新型コロナウイルス対策費

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び地域経済回復のための助成事業を実施している。公共の場における密集密接につながる利用を防止するための海岸等警備業務の委託や館山市観光協会の行うキャッシュレス決済ポイント還元事業等への助成を行った。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、20,320,640円である。

( 6 ) 港湾施設整備事業

海辺のまちづくりを推進するために、多目的観光棧橋等、港湾管理者である千葉県が実施する港湾施設整備に係る受益者負担金を支払っている。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、0円である。

( 7 ) みなと振興事業

“ 渚の駅 ” たてやま及び館山夕日棧橋（多目的観光棧橋）の利用促進を図り、賑わい空間を創出するため、館山夕日棧橋に着岸する船舶の歓迎行事などを客船等歓迎委員会に委託している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、5,257,147円である。

# 建設環境部

## 《 建設課 》

### 1. 事務の概要

本課には、管理係、建設係及び維持係が置かれている。

分掌事務としては、市道・法定外公共物・河川の管理、道路の占用許可、道路及び橋梁の新設改良の調査設計・工事施工、道路・橋梁・河川等の管理及び修繕に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	副課長	主幹	副主幹	係長	主査	副主査
建設課	1 人	1 人	1	3 人	(3) 人	2 人	2 人
管 理 係		1	1	1	(1)		
建 設 係				1	(1)	2	
維 持 係				1	(1)		2

区 分	主任 土木技術員	主任技師	技師	主事	計	会計年度 任用職員
建設課	1 人	1 人	3 人	1 人	16 (3) 人	3 人
管 理 係			1	1	5 (1)	1
建 設 係			1		4 (1)	
維 持 係	1	1	1		6 (1)	2

注（ ）内は事務取扱職員又は兼務職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
土 木 使 用 料	19,194,000	19,200,916	19,198,527	2,389	100.0	100.0
災害復旧費国庫負担金	49,417,890	4,302,890	4,302,890	0	8.7	100.0
土木費国庫補助金	87,844,000	0	0	0	-	-
雑 入	24,000	55,510	51,050	4,460	212.7	92.0
計	156,479,890	23,559,316	23,552,467	6,849	15.1	100.0

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
防 災 対 策 費	680,000	665,575	14,425	97.9
土 木 総 務 費	5,782,000	3,828,866	1,953,134	66.2
道 路 橋 梁 総 務 費	1,540,000	880,000	660,000	57.1
道 路 維 持 費	73,674,263	65,598,727	8,075,536	89.0
道 路 新 設 改 良 費	330,402,120	285,491,573	44,910,547	86.4
橋 梁 費	51,927,800	44,947,100	6,980,700	86.6
河 川 総 務 費	37,900,000	32,527,000	5,373,000	85.8
土木施設災害復旧費	611,446,200	276,268,500	335,177,700	45.2
計	1,113,352,383	710,207,341	403,145,042	63.8

4. 主な事務事業の執行状況

(1) 道路等維持事業

市道等の小規模な維持補修工事や飛砂防止網の設置及び撤去，町内会等へ生活道路等の維持補修に要する資材を交付している。

また，市道の緑地管理や草刈等管理を実施するほか，夕映え通り・鏡ヶ浦通りの街路灯の点灯等，道路の維持管理に努めている。

12月末現在の支出負担行為済額は，65,598,727円である。

(2) 道路新設改良事業（繰越事業を含む。）

地域の生活基盤である市道の安全・円滑な通行の確保と，市民生活の良好な居住環境を確保するため，測量調査等委託，路線測量設計等委託，用地測量及び分筆登記委託，道路新設改良工事を実施している。また，県道館山千倉線付替え道路改良事業に伴う土地購入を進めている。

12月末現在の支出負担行為済額は，283,041,768円である。

(3) 橋梁整備事業（繰越事業を含む。）

安全な交通機能を確保するため，橋梁の定期点検業務委託や補修工事を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，44,947,100円である。

(4) 河川等維持事業（繰越事業を含む。）

館山市が管理する普通・準用河川において，護岸等の崩壊・河川洗掘などによる危険個所の整備を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，32,527,000円である。

(5) 災害復旧事業（繰越事業を含む。）

異常気象等により被災した土木施設の災害復旧工事を行い，市民生活の安全性の確保に努めている。

12月末現在の支出負担行為済額は，276,268,500円である。

## 《 建築施設課 》

### 1. 事務の概要

本課には，計画管理係及び施設整備係が置かれている。

分掌事務としては，空家施策，市営住宅の維持管理・入退居に関する事務，学校・幼稚園・こども園・保育園・学童クラブ施設の整備等に関する事務及び被災住宅修繕緊急支援事業に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	副課長	係長	主査	副主査	技師	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人	人
建築施設課	1	1	1 (1)	1	1	4 (1)	9 (2)	4
計画管理係		1	(1)	1	1		3 (1)	4
施設整備係			1			4 (1)	5 (1)	

注（ ）内は事務取扱職員又は併任職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
総務使用料	13,000	10,800	10,800	0	83.1	100.0
土木使用料	31,723,000	23,078,520	22,658,820	419,700	71.4	98.2
災害復旧費国庫負担金	52,452,000	0	0	0	-	-
土木費国庫補助金	120,110,000	0	0	0	-	-
教育費国庫補助金	161,753,000	0	0	0	-	-
民生費県負担金	690,703,648	260,000,000	260,000,000	0	37.6	100.0
土木費県補助金	157,982,000	0	0	0	-	-
弁 償 金	0	28,875	28,875	0	-	100.0
雑 入	49,000	46,892	46,892	0	95.7	100.0
計	1,214,785,648	283,165,087	282,745,387	419,700	23.3	99.9

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
一 般 管 理 費	4,600,000	4,002,922	597,078	87.0
児 童 福 祉 総 務 費	194,000	193,600	400	99.8
保 育 所 費	459,000	457,600	1,400	99.7
こ ど も 園 費	325,000	324,500	500	99.8
災 害 救 助 費	1,022,157,648	874,651,008	147,506,640	85.6
住 宅 管 理 費	63,705,723	52,968,503	10,737,220	83.1
事 務 局 費	692,000	583,714	108,286	84.4
小 学 校 管 理 費	38,992,235	28,784,791	10,207,444	73.8
小 学 校 建 設 費	116,000,765	16,786,741	99,214,024	14.5
中 学 校 管 理 費	18,616,000	14,168,549	4,447,451	76.1
中 学 校 建 設 費	302,476,300	83,114,706	219,361,594	27.5
幼 稚 園 費	2,594,000	800,910	1,793,090	30.9
公 営 住 宅 災 害 復 旧 費	5,000,000	1,181,950	3,818,050	23.6
学 校 施 設 等 災 害 復 旧 費	95,000,000	72,910,797	22,089,203	76.7
計	1,670,812,671	1,150,930,291	519,882,380	68.9

4. 主な事務事業の執行状況

(1) 総務事務センター費

平成31年度より業務委託している営繕業務に係る補修用材料費を支出している。

12月末現在の支出負担行為済額は、4,002,922円である。

(2) 災害救助費（繰越事業）

令和元年房総半島台風等により被害のあった家屋に対して、災害救助法に基づく被災住家の応急修理及び災害救助法の支援対象外住家に対する補助を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、874,545,289円である。

(3) 市営住宅運営事業（繰越事業を含む。）及び使用料収納状況

市内6ヶ所（253戸）の市営住宅が、支障なく利用できるよう、必要に応じて修繕・改修・解体工事を実施し、維持管理に努めている。また、船形漁民住宅の長寿命化改修工事を行っている。12月末現在の支出負担行為済額は、46,771,916円である。

市営住宅使用料（12月末現在）は、調定額23,077,800円に対し、収入済額は22,658,100円、収入未済額は419,700円で、収納率は98.2%で前年と比較し、0.9ポイントの増となっている。

( 4 ) 幼稚園・小学校・中学校施設管理事業

建物，設備等の修繕・改修及び保守点検を実施し，良好な園及び学校運営のために，適切な維持管理を図っている。

**ア 幼稚園**

施設管理として，園舎等の修繕や改修，業務委託による防災設備の保守点検，浄化槽の維持管理等を行っている。主なものとして，館山幼稚園における浄化槽の電源改修工事を実施している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，800,910 円である。

**イ 小学校**

施設管理として，校舎等の修繕や改修，業務委託による電気工作物の点検，浄化槽の維持管理等を行っている。主なものとして，旧神戸小学校における浄化槽の設置切替工事や船形小学校における階段床の修繕工事を実施している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，28,784,791 円である。

**ウ 中学校**

施設管理として，校舎等の修繕や改修，業務委託による電気工作物の点検，浄化槽の維持管理等を行っている。主なものとして，房南中学校における給食用小荷物専用昇降機の改修工事を実施している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，14,168,549 円である。

( 5 ) 第三中学校整備事業（繰越事業を含む。）

第三中学校の統合に係る，第二・第三中学校建設工事实施設計業務委託を行った。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，34,313,400 円である。

( 6 ) 統合中学校整備事業

館山中学校開校に向けて，第二中学校の整備を行っている。主なものとして，駐輪場増設工事，樹木の撤去及び舗装工事を実施している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，15,714,047 円である。

( 7 ) 小学校施設環境改善事業

国の学校施設環境改善交付金を活用し，校舎及び体育館の耐震改修事業，トイレ改修工事を実施し，施設整備や施設の安全化を図っている。豊房小学校のトイレ改修工事を行った。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は，16,786,741 円である。

( 8 ) 災害復旧事業（繰越事業）

令和元年房総半島台風等により被害のあった学校施設の復旧工事（神余小学校越屋根復旧工事 外 3 3 件）を実施している。

1 2 月末現在の支出負担行為済額は、72,910,797 円である。

## 5. 監査の結果（所見）

### < 第二中学校空調設備 >

令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気をしながら授業を行っていた。令和2年度からエアコンが設置されており、夏場で換気をしながら授業を行っても、暑さへの対応はできていたと推察される。

しかしながら、第二中学校においては、エアコンが稼働しているときでも室温28度を維持できない日があり、改善が要望された。

要因として、換気をすることによって外気が教室内に入り込み、エアコンの冷房効率が下がったと考えられるが、ほかに、西日の当たり方やエアコンが設置された教室の両隣がエアコン未整備であり、同一階8教室のうち4教室のみで空調管理するしかなく、フロア全体での空調管理がされていないことが考えられる。

対策として、教室内への熱負荷を緩和する目的で、窓ガラスに遮熱フィルムを貼り付けることになった。また、統合中学校における整備の一環で、エアコンが未整備の教室にもエアコンが整備されることになり、フロア全体での空調管理ができるようになる。

これらの対策により、生徒の熱中症へのリスクが低減されることが期待される。

### < 館山中学校校舎建設 >

令和2年度において、第二中学校、第三中学校の統合に向けて館山市と中学校で意思疎通が図られていない面が見受けられたが、同年度内に組織の見直しを行い、教育総務課内に館山中学校開校準備係を設置し、体制を強化したところである。

新館山中学校（第三中学校敷地内に建設する中学校）については、令和6年度中の完成に向けて準備が進められているが、校舎建設だけでなく、周辺道路の整備などの課題もある。中学校、関係機関と連携し、進めていただきたい。

## 《 都市計画課 》

### 1. 事務の概要

本課には、都市計画係、街路係及び公園係が置かれている。

分掌事務としては、都市計画の策定・推進、都市計画道路等の調査・設計・工事施工、都市公園の調査・設計・工事施工・維持管理及び館山駅自由通路に関する事務が主なものである。

2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	副課長	副主幹	係長	主査
都市計画課	1 人	1 人	2 人	1 (2) 人	1 人
都市計画係			1	1	
街路係		1		(1)	
公園係			1	(1)	1

区 分	副主査	主任 公園技術員	主任技師	主事	計
都市計画課	3 人	1 人	1 人	1 人	12 (2) 人
都市計画係	2				4
街路係	1		1	1	4 (1)
公園係		1			3 (1)

注（ ）内は事務取扱職員又は兼務職員である。

3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
土木使用料	1,374,000	490,638	456,078	34,560	33.2	93.0
土木手数料	1,790,000	1,297,050	1,243,990	53,060	69.5	95.9
土木費国庫補助金	2,590,000	0	0	0	-	-
商工費県補助金	1,727,000	0	0	0	-	-
財産貸付収入	1,663,000	1,475,590	1,475,590	0	88.7	100.0
一般寄附金	2,000	5,386	5,386	0	269.3	100.0
雑入	7,928,000	7,900,493	7,900,493	0	99.7	100.0
計	17,074,000	11,169,157	11,081,537	87,620	64.9	99.2

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
都市計画総務費	17,319,300	13,001,966	4,317,334	75.1
街路事業費	45,422,000	3,216,037	42,205,963	7.1
都市下水路費	44,714,000	22,351,058	22,362,942	50.0
公園費	63,488,000	59,219,856	4,268,144	93.3
計	170,943,300	97,788,917	73,154,383	57.2

4. 主な事務事業の執行状況

(1) 館山駅自由通路等管理事業

館山駅自由通路等の清掃を委託し、自動ドアや施設の修繕を行うなど、適正な維持管理に努めている。また、東口及び西口にある公衆トイレの和式便器の洋式化を行った。

12月末現在の支出負担行為済額は、11,353,041円である。

(2) 都市計画道路整備事業

都市計画道路船形館山線（船形バイパス）の整備を推進している。管理用地の維持管理のため、立入防止柵の設置等を実施した。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,216,037円である。

(3) 雨水排水路整備事業

周辺地域の浸水被害解消のため、排水路の整備を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保している。

12月末現在の支出負担行為済額は、15,928,000円である。

(4) 雨水排水路管理事業

市民の快適な生活環境を確保するため、雨水排水路の清掃を委託し、補修工事などの維持管理を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、6,423,058円である。

(5) 公園管理事業

公園の適正な維持管理を行うため、沖ノ島及び高ノ島公園の清掃を委託し、施設の修繕を行っている。また、城山公園のほか6都市公園について指定管理者に管理を行わせている。

12月末現在の支出負担行為済額は、59,219,856円である。

## 《 下水道課 》

1. 事務の概要

本課には、管理係、施設係及び整備係が置かれている。

分掌事務としては、下水道使用料・受益者負担金の賦課徴収事務、鏡ヶ浦クリーンセンターの維持管理及び公共下水道の計画・調査に関する事務が主なものである。

2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区分	課長	副主幹	係長	副主査	主任技師	主事	計	会計年度 任用職員
下水道課	1人	1人	2(1)人	2人	1人	1人	8(1)人	2人
管理係			1人	2人			3人	2人
施設係			1人			1人	2人	
整備係		1人	(1)人		1人		2(1)人	

注（ ）内は兼務職員である。

3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

一般会計

歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
衛生費県補助金	975,000	0	0	0	-	-

歳出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
環境衛生費	2,650,000	1,612,000	1,038,000	60.8
下水道費	475,960,000	400,000,000	75,960,000	84.0
計	478,610,000	401,612,000	76,998,000	83.9

下水道事業会計

収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
下水道使用料	96,848,000	62,095,248	61,028,711	1,066,537	63.0	98.3
一般会計負担金 雨水処理	8,391,000	8,391,000	8,391,000	0	100.0	100.0
その他営業収益	40,000	70,000	70,000	0	175.0	100.0
受取利息及び配当金	1,000	0	0	0	-	-
一般会計負担金	332,582,000	264,311,000	264,376,000	65,000	79.5	100.0
一般会計補助金	134,987,000	127,298,000	124,732,000	2,566,000	92.4	98.0
長期前受金戻入	127,969,000	0	0	0	-	-
雑収益	71,000	16,630	16,630	0	23.4	100.0
企業債	189,800,000	169,900,000	169,900,000	0	89.5	100.0
国庫補助金	13,200,000	0	0	0	-	-
受益者負担金	3,107,000	2,511,300	2,511,300	0	80.8	100.0
計	906,996,000	634,593,178	631,025,641	3,567,537	69.6	99.4

## 支 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
処理場ポンプ施設費	151,078,000	133,484,487	17,593,513	88.4
普及促進費	586,000	324,000	262,000	55.3
業務費	6,813,000	4,220,590	2,592,410	61.9
総係費	65,500,000	44,969,011	20,530,989	68.7
減価償却費	236,865,000	0	236,865,000	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	89,951,000	46,600,072	43,350,928	51.8
雑支出	8,000	2,540	5,460	31.8
消費税及び地方消費税	4,972,000	0	4,972,000	-
その他特別損失	7,843,000	7,404,279	438,721	94.4
予備費	3,000,000	0	3,000,000	-
管渠費	36,843,000	29,546,456	7,296,544	80.2
固定資産購入費	9,984,000	8,344,490	1,639,510	83.6
企業債償還金	412,230,000	241,896,139	170,333,861	58.7
計	1,025,673,000	516,792,064	508,880,936	50.4

## 4. 主な事務事業の執行状況

## (1) 処理場・ポンプ施設費

終末処理場の施設運転操作を適正に管理し、供用区域から流入する汚水を浄化して館山湾に放流するため、鏡ヶ浦クリーンセンターの維持管理（運転操作、監視業務、保守点検、水質検査業務、消耗器材等の物品調達及び修繕業務、汚泥運搬・処分等）を専門業者に委託している。また、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化対策工事として、管理棟空調設備及び動力盤の更新を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、133,484,487円である。

## (2) 業務費

下水道使用料の収納業務を民間事業者に委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は、4,220,590円である。

## (3) 管渠費

公共下水道による衛生的で快適な環境の整備のため、管渠の布設及び柵や取付管の設置等を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、29,546,456円である。

## (4) 受益者負担金・下水道使用料徴収状況

受益者負担金は、12月末現在の調定額2,511,300円に対し、収入済額2,511,300円となっており、収入未済額はない。

下水道使用料は，12月末現在の調定額 62,095,248 円に対し，収入済額 61,028,711 円，収入未済額 1,066,537 円で，収入率は 98.3% で前年と比較し，3.2 ポイントの増となっている。

下水道使用料の徴収委託業者と月例での打ち合わせや督促状の発送，納付相談への対応をはじめ，困難案件に対する財産調査や滞納処分等を実施し，収納未済の解消を図っている。

#### 下水道接続率の推移

下水道の接続率は，12月末現在 81.5% である。前年と比較して 2.0 ポイントの増となっている。

時点	接続率	対前年増
平成28年12月末	69.5% ( 3,872人 / 5,570人 )	
平成29年12月末	76.2% ( 4,122人 / 5,410人 )	250人
平成30年12月末	77.6% ( 4,228人 / 5,450人 )	106人
令和元年12月末	79.5% ( 4,356人 / 5,480人 )	128人
令和2年12月末	81.5% ( 4,480人 / 5,500人 )	124人

< 下水道接続率 = ( 公共下水道接続済人口 / 処理区域内人口 ) × 100 >

## 《 環 境 課 》

### 1. 事務の概要

本課には，環境対策係及び一般廃棄物係が置かれている。

分掌事務としては，環境衛生の普及及び向上，公害の調査及び対策，一般廃棄物の処理及び処理計画に関する事務に関することが主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課長	副課長	主幹	係長	副主査	技師	主事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
環 境 課	1	1	1	1 (1)	1	1	4	10 (1)	6
環境対策係				1			1	2	4
一般廃棄物係			1	(1)	1	1	3	6 (1)	2

注 ( ) 内は事務取扱職員である。一般廃棄物係には，災害廃棄物担当を含む。会計年度任用職員には，環境等対策監視監 2 人を含む。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
総務使用料	4,000	4,000	4,000	0	100.0	100.0
衛生手数料	99,184,000	68,407,340	72,049,980	3,642,640	72.6	105.3
衛生費県負担金	13,000	0	0	0	-	-
衛生費県補助金	2,344,955,000	0	0	0	-	-
財産貸付収入	5,604,000	5,604,620	5,604,620	0	100.0	100.0
利子及び配当金	73,000	24,810	24,810	0	34.0	100.0
環境保全基金繰入金	26,314,000	26,314,000	26,314,000	0	100.0	100.0
雑 入	11,154,000	3,549,239	3,549,239	0	31.8	100.0
計	2,487,301,000	103,904,009	107,546,649	3,642,640	4.3	103.5

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
環境衛生費	124,063,000	116,389,108	7,673,892	93.8
清掃総務費	109,305,000	59,296,141	50,008,859	54.2
じん芥処理費	6,647,265,000	1,534,117,425	5,113,147,575	23.1
し尿処理費	18,980,000	18,874,000	106,000	99.4
上水道施設費	256,455,000	236,810,000	19,645,000	92.3
計	7,156,068,000	1,965,486,674	5,190,581,326	27.5

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 環境対策事務費

環境等対策監視監（2名）を雇用し、埋め立て事業，不法投棄，野焼き等のパトロール，監視又は廃棄物処理業者の指導等を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，6,954,226円である。

#### (2) 地球環境対策事業

地球環境への負荷低減を図るため，住宅用省エネルギー設備の設置者に補助金を交付し，地球環境保全に資する施策を推進している。

12月末現在の支出負担行為済額は，3,702,060円である。

#### (3) 環境事務費

災害が発生した場合に生じる廃棄物の処理等に関し，災害時においても廃棄物の適正な処理を確保しつつ，円滑かつ迅速な処理に必要な事項を示す「災害廃棄物処理計画」を策定している。

12月末現在の支出負担行為済額は，7,258,897円である。

(4) ごみ再資源化事業

不燃ごみ及び資源ごみ(粗大ごみ・金属類・ガラス類・プラスチック製容器包装・ペットボトル・古紙類・飲料用紙パック)を適正に処理するため、収集運搬業務及び処理業務を民間に委託し、循環型社会の構築を推進している。

12月末現在の支出負担行為済額は、154,332,344円である。

(5) ごみ処理手数料事務

ごみ指定袋に係るごみ処理手数料の徴収事務や、ごみ指定袋の製造及び保管・配送業務を委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は、16,418,986円である。

また、12月末現在、可燃物用ごみ指定袋の販売によるごみ処理手数料の収入済額は66,218,200円である。

(6) ごみ収集事業

可燃ごみを適正かつ迅速に処理するため、収集運搬業務を民間に委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は、92,235,805円である。

(7) 災害ごみ処理費(繰越事業を含む。)

令和元年房総半島台風等により、市内で発生した災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するため、処理業務を委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,271,130,290円である。

(8) し尿収集運搬事業

し尿の収集運搬を行っている館山市環境保全協業組合の安定的かつ円滑な運営を支援するため、同組合に補助金を交付している。

12月末現在の支出負担行為済額は、18,874,000円である。

(9) 一部事務組合事務

館山市が構成団体である一部事務組合に対し、次のとおり、応分の負担をしている。

火葬場の円滑な運営のため、安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、負担金を支払っている。12月末現在の支出負担行為済額は、103,776,000円である。

粗大ごみ処理施設運営事業のため、安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、負担金を支払っている。12月末現在の支出負担行為済額は、51,841,000円である。

安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対し、補助金及び出資金を支払っている。12月末現在の支出負担行為済額は、236,810,000円である。

## 《 環境センター 》

### 1. 事務の概要

本センターには、管理係、衛生係及び清掃係が置かれている。

分掌事務としては、廃棄物処理施設の維持管理、廃棄物処理手数料の請求、衛生センター・清掃センター・粗大ごみ処理施設の運転管理及びボランティア清掃等のごみ収集に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区分	センター長	副センター長	主幹	係長	主任	主任 衛生技術員
	人	人	人	人	人	人
環境センター	1	1	1	(3)	5	10
管 理 係			1	(1)		
衛 生 係				(1)	1	3
清 掃 係		1		(1)	4	7

区分	衛生技術員 (再任用)	計	会計年度 任用職員
	人	人	人
環境センター	3	21 (3)	21
管 理 係		1 (1)	2
衛 生 係		4 (1)	4
清 掃 係	3	15 (1)	15

注 ( ) 内は事務取扱職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
衛生手数料	263,338,000	178,146,270	178,114,910	31,360	67.6	100.0
衛生費国庫補助金	3,798,000	0	0	0	-	-
財産貸付収入	341,000	421,439	421,439	0	123.6	100.0
衛生費受託事業収入	42,620,000	21,310,000	21,310,000	0	50.0	100.0
弁 償 金	161,000	0	0	0	-	-
雑 入	167,000	337,928	337,928	0	202.4	100.0
計	310,425,000	200,215,637	200,184,277	31,360	64.5	100.0

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
じん芥処理費	516,897,000	396,317,482	120,579,518	76.7
し尿処理費	152,702,000	92,460,383	60,241,617	60.5
その他公共施設等災害復旧費	5,000,000	4,840,000	160,000	96.8
計	674,599,000	493,617,865	180,981,135	73.2

#### 4. 主な事務事業の執行状況

##### (1) 清掃センター運営事業

市内で発生する一般廃棄物の受入，焼却処理及び焼却灰の処分を行い，清潔で快適な住みよいまちづくりを推進している。ごみ焼却施設の適切な運営と維持管理を図り，定期点検や補修工事等を実施し，施設・設備の延命化に努めている。

また，清掃センターから発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し，最終処分場の延命化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，340,141,405円である。

##### (2) 清掃センター長寿命化対策事業

令和元年度に策定した館山市清掃センター長寿命化総合計画に基づき，基幹的設備改良工事を実施することとなるが，そのための発注仕様書等の作成及び工事の業者選定に関する技術支援等の業務を委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は，8,800,000円である。

##### (3) 最終処分場運営事業

粗大ごみ処理施設から発生するガレキ類の最終処分をし，既に埋立処分された焼却灰からの浸出水を処理施設で適正に処理し，放流している。

12月末現在の支出負担行為済額は，27,034,120円である。

##### (4) 粗大ごみ処理施設運営事業

安房郡市広域市町村圏事務組合からの受託事業として粗大ごみ処理施設の管理運営を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，10,288,708円である。

##### (5) ごみ収集・側溝清掃運営事業

町内会や学校等から依頼されたごみや，ボランティア清掃，不法投棄等のごみを収集し，清掃センターに搬入している。また，高圧洗浄車や強力吸引車等による道路側溝や排水路等の清掃を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，10,053,249円である。

##### (6) 衛生センター運営事業（繰越事業を含む。）

市内のし尿及び浄化槽汚泥の処理施設を運営している。また，処理の過程で発生した汚泥を肥料としてリサイクルしている。

12月末現在の支出負担行為済額は，92,460,383円である。

( 7 ) 災害復旧事業 ( 繰越事業 )

令和元年房総半島台風等により被災した施設の復旧工事を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、4,840,000円である。

# 会 計 局

## 1. 事務の概要

本局には、出納係が置かれている。

分掌事務としては、現金・有価証券の出納及び保管，指定金融機関等の指導・監督・検査，財産の記録管理及び決算の調整に関する事務が主なものである。

## 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	局 長	主 幹	係 長	主 査	主 事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人
会 計 局	1	1	(1)	1	1	4 (1)	1
出 納 係		1	(1)	1	1	3 (1)	1

注（ ）内は事務取扱職員である。

## 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
総務費委託金	135,000	46,678	46,678	0	34.6	100.0
市預金利子	1,000	7,449	7,449	0	744.9	100.0
総務費受託事業収入	76,000	0	0	0	-	-
計	212,000	54,127	54,127	0	25.5	100.0

### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
会 計 管 理 費	6,634,000	4,871,757	1,762,243	73.4

## 4. 主な事務事業の執行状況

### (1) 会計事務費

税や保育料などの口座振替に係る手数料及び指定金融機関による館山市役所派出所に係る手数料を支出している。また、人件費削減の観点から、簡易な事務遂行のための会計年度任用職員を雇用している。

12月末現在の支出負担行為済額は、4,871,757円である。

# 農業委員会事務局

## 1. 事務の概要

本事務局には、農地係が置かれている。

分掌事務としては、委員会の会議及び議案並びに会議録の調製、農業者年金、農地等の移動調整及び転用、農地等の利用関係に関する事務が主なものである。

## 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	事務局長	主 幹	副 主 幹	係 長	主 査	主任主事	主 事	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
農業委員会事務局	(1)	1 (1)	(1)	(1)	(1)	2	(1)	3 (6)
農 地 係		1 (1)	(1)	(1)	(1)	2	(1)	3 (5)

注 ( ) 内は事務取扱職員である。

## 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
農林水産業費県負担金	2,793,000	0	0	0	-	-
農林水産業費委託金	199,000	0	0	0	-	-
雑 入	657,000	585,400	585,400	0	89.1	100.0
計	3,649,000	585,400	585,400	0	16.0	100.0

### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
農 業 委 員 会 費	8,589,000	6,167,634	2,421,366	71.8

## 4. 主な事務事業の執行状況

### (1) 農業委員会事務費

農地情報の管理において、農地情報公開システムの更新データ作成委託をしている。また、農業者に対し様々な情報を提供している、一般社団法人千葉県農業会議への負担金を支出している。

12月末現在の支出負担行為済額は、418,569円である。

# 教育委員会教育部

## 《 教育総務課 》

### 1. 事務の概要

本課には、教育総務係、学校教育係及び館山中学校開校準備係が置かれている。

分掌事務としては、教育委員会の会議及び請願、教育行政の施策の総括、教育委員会の条例及び規則等の制定又は改廃、学校保健、学校教育の指導方針及び重点施策の策定業務、学校の学級編成及び管理運営、教育課程・学習指導・生徒指導に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課 長	副 参 事	副 課 長	副 主 幹	係 長	主 査	主席管理主事	主席指導主事
教育総務課	1 人	1 人	1 人	1 人	(3) 人	(2) 人	(1) 人	1 (1) 人
教育総務係			1 人		(1) 人			
学校教育係				1 人	(1) 人		(1) 人	1 人
館山中学校開校準備係					(1) 人	(2) 人		(1) 人

区 分	指導主事	副 主 査	主任主事	技 師	主 事	計	会計年度任用職員
教育総務課	1 人	2 人	1 人	1 (2) 人	3 人	13 (9) 人	1 人
教育総務係		1 人			2 人	4 (1) 人	1 人
学校教育係	1 人	1 人	1 人		1 人	6 (2) 人	
館山中学校開校準備係				1 (2) 人		1 (6) 人	

注 ( ) 内は事務取扱職員、兼務職員又は併任職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
教育費負担金	1,316,000	1,251,560	1,251,560	0	95.1	100.0
教育費国庫補助金	160,805,000	0	0	0	-	-
教育費県補助金	16,498,000	0	0	0	-	-
利子及び配当金	11,000	4,109	4,109	0	37.4	100.0
一般寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	100.0
学童災害共済基金繰入金	5,481,000	5,480,535	5,480,535	0	100.0	100.0
雑 入	8,000	8,018	7,934	84	99.2	99.0
計	185,119,000	7,744,222	7,744,138	84	4.2	100.0

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
教 育 委 員 会 費	2,128,000	1,565,390	562,610	73.6
事 務 局 費	55,217,000	39,096,240	16,120,760	70.8
小 学 校 管 理 費	101,147,400	54,931,125	46,216,275	54.3
小 学 校 教 育 振 興 費	410,860,600	363,635,876	47,224,724	88.5
中 学 校 管 理 費	86,624,000	45,092,788	41,531,212	52.1
中 学 校 教 育 振 興 費	184,965,000	165,552,550	19,412,450	89.5
計	840,942,000	669,873,969	171,068,031	79.7

4. 主な事務事業の執行状況

(1) 学校教育振興事業

特別な支援を要する児童生徒に対する学習支援を行うため、12月末現在、小・中学校と幼稚園に特別支援教育学習支援員38人を配置している。また、中学校区に学力向上推進コーディネーターを配置し、小中一貫教育を推進している。

児童生徒の体育実技のレベルアップと体位・体力の向上を図るため、小・中学校の体育振興と強化及び小中学校体育大会等へ選手の派遣を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、35,073,794円である。

(2) 小学校・中学校運営事業

安全・適切な環境で教育が受けられるために必要な業務を行っている。

ア 小学校

児童の健康管理，学校配置会計年度任用職員の雇用，管理備品の購入，警備，光熱水費の支出など，学校運営に必要な業務を行っている。

房南小学校の児童の通学や各校の校外学習のため，スクールバスの運行を委託し，通学等の利便を図っている。また，房南小学校（14人），西岬小学校（30人），館山小学校（73人）の児童に遠距離通学費を補助し，保護者負担の軽減を図っている。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として，トイレ清掃を委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は，54,931,125円である。

イ 中学校

生徒の健康管理，学校配置会計年度任用職員の雇用，管理備品の購入，警備，光熱水費の支出など，学校運営に必要な業務を行っている。

第二中学校の畑・神余地区生徒及び第三中学校の九重地区生徒の通学や部活動，校外学習のため，スクールバスの運行を委託し，通学等の利便を図っている。また，第二中学校（42人），第三中学校（32人）の生徒に遠距離通学費を補助し，保護者負担の軽減を図っている。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として，トイレ清掃を委託しているほか，館

山中学校開校に向け、第三中学校から第二中学校へ備品を移設している。

12月末現在の支出負担行為済額は、45,092,788円である。

### (3) 小学校・中学校教育振興管理事業

教育に必要な備品及び消耗品の購入により、適切な教育環境の整備をしている。

また、経済的な理由により就学困難な児童生徒が、円滑に義務教育を受けられるよう、給食費・学用品費等の援助を行うとともに、特別支援学級に就学する児童生徒の給食費及び学用品費等、保護者へ一部補助を行うなど、保護者負担の軽減を図っている。

#### ア 小学校

教育に必要な備品及び消耗品の購入のほか、就学援助として要保護7人・準要保護147人に、特別支援教育就学奨励として160人に援助している。

12月末現在の支出負担行為済額は、352,780,476円である。

#### イ 中学校

教育に必要な備品及び消耗品の購入のほか、就学援助として要保護5人・準要保護104人に、特別支援教育就学奨励として38人に援助している。

12月末現在の支出負担行為済額は、157,294,994円である。

### (4) 小学校・中学校教育振興事業

児童生徒の視野や涵養を広げるため、小・中学校の教育課程を側面から支援している。

民間委託による英語指導講師（ALT）を小・中学校に派遣し、直接外国人と触れ合うことにより英語の授業の充実を図るなど、国際理解教育の推進を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、小学校10,855,400円、中学校8,257,556円である。

## (学校給食センター)

### 1. 事務の概要

本センターには、管理係が置かれている。

分掌事務としては、学校給食の提供、学校給食費の徴収業務及び学校給食センターの施設管理業務に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	センター長	副 主 幹	係 長	管理栄養士	計	会計年度 任用職員
学校給食センター	1人	2人	(1)人	(1)人	3人 (2)	2人
管 理 係		2	(1)	(1)	2 (2)	2

注（ ）内は、兼務職員又はこども課管理栄養士の兼務職員である。ほかに県費負担の栄養教諭1人及び栄養士（技師）1人を配置している。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
教育費国庫補助金	141,026,000	229,000	229,000	0	0.2	100.0
物品売払収入	1,660,000	1,660,000	1,660,000	0	100.0	100.0
一般寄附金	0	20,000	20,000	0	-	100.0
給食事業収入	129,547,000	38,955,588	34,085,694	4,869,894	26.3	87.5
雑収入	12,000	0	0	0	-	-
計	272,245,000	40,864,588	35,994,694	4,869,894	13.2	88.1

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
学校給食費	1,522,750,000	1,355,292,459	167,457,541	89.0

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 給食材料購入費

給食センターで作成した献立により、幼稚園児、小・中学校の児童生徒に提供する給食の食材を購入している。簡易給食のため購入が減っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、36,766,945円である。

#### (2) 学校給食調理業務委託料

新学校給食センターが稼働するまでの間、簡易給食の提供のための給食提供業務委託を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、40,908,242円である。

#### (3) 給食搬送業務委託料

新学校給食センターが稼働するまでの間、簡易給食の提供のための搬送業務委託を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、8,667,859円である。

#### (4) 維持管理運營業務委託料

PFIで行う整備運営事業について、調理及び搬送による運營業務と、施設維持管理を行う維持管理業務を一体として委託することにより、安定した事業運営の確保を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、57,513,961円である。

#### (5) 給食センター施設整備事業

現施設の老朽化により学校給食の安定供給が図れないため、新学校給食センター建設に向

けた事業を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,181,675,334円である。

#### (6) 学校給食費の徴収

学校給食費は、12月末現在の調定額38,955,588円に対し、収入済額34,085,694円、収入未済額4,869,894円で、収納率87.5%は前年と比較し、6.4ポイントの減となっている。現年度分収納率は97.9%、過年度分収納率は13.9%となっている。

文書による催告や戸別訪問による納付勧奨のほか、生活状況に応じた納付相談などを継続する一方、児童手当からの天引きにより、未収金の解消に向けた取組の強化を図っている。

## 《 こども課 》

### 1. 事務の概要

本課には、子育て支援係、幼保係及び家庭児童係が置かれている。

分掌事務としては、子ども・子育て支援、元気な広場、学童クラブ、児童福祉法・母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく援護及び措置、家庭児童相談、公立幼稚園・保育園・こども園や私立幼稚園・保育園に関することが主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課 長	副 主 幹	係 長	副 主 査 (主任保健師)	主任主事	主 事
こども課	1 人	1 人	2 (2) 人	2 人	1 人	3 人
子育て支援係			1			2
幼保係		1	(1)		1	1
家庭児童係			1 (1)	2		

区 分	管理栄養士	合 計	会計年度 任用職員
こども課	1 人	11 (2) 人	7 人
子育て支援係		3	2
幼保係	1	4 (1)	2
家庭児童係		3 (1)	3

注 ( )内は兼務職員又は併任職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
民生費負担金	29,786,000	25,355,540	18,018,850	7,336,690	60.5	71.1
教育費負担金	701,000	43,200	43,200	0	6.2	100.0
民生使用料	90,077,000	59,060,810	57,688,910	1,371,900	64.0	97.7
教育使用料	510,000	600,430	268,930	331,500	52.7	44.8
教育費国庫負担金	581,000	0	0	0	-	-
民生費国庫補助金	214,927,000	107,634,032	104,472,482	3,161,550	48.6	97.1
民生費県負担金	86,601,000	13,338,870	11,758,095	1,580,775	13.6	88.1
教育費県負担金	501,000	0	0	0	-	-
民生費県補助金	43,471,000	4,500,000	4,500,000	0	10.4	100.0
利子及び配当金	64,000	12,845	12,845	0	20.1	100.0
子ども・子育て支援基金繰入金	121,667,000	116,898,000	116,898,000	0	96.1	100.0
給食事業収入	13,789,000	9,243,145	9,243,145	0	67.0	100.0
雑収入	8,035,000	6,273,162	6,273,162	0	78.1	100.0
計	610,710,000	342,960,034	329,177,619	13,782,415	53.9	96.0

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
児童福祉総務費	139,913,800	119,517,004	20,396,796	85.4
児童措置費	390,513,000	221,702,445	168,810,555	56.8
保育所費	231,708,280	141,378,994	90,329,286	61.0
こども園費	42,945,480	24,796,927	18,148,553	57.7
幼稚園費	56,753,280	32,570,120	24,183,160	57.4
教育振興費	27,734,000	15,359,130	12,374,870	55.4
計	889,567,840	555,324,620	334,243,220	62.4

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 子育て支援対策事業

子育ての交流拠点である元気な広場の運営を指定管理により行い、ファミリーサポートセンター事業等の実施や、利用者支援員（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育て支援の充実に努めている。また、病児・病後児保育を委託し、子育てと就労等の両立を支援している。

12月末現在の支出負担行為済額は、28,597,690円である。

#### (2) 学童クラブ運営事業

公設学童クラブ（7か所）を業務委託により運営するとともに、保護者で組織する民間学童クラブ（1か所）に対し補助を行い、子育て家庭への支援と児童の健全育成を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、84,270,661円である。

(3) 保育所運営委託事業，公立保育所運営事業，こども園運営事業

私立保育所及び管外保育所において適切な保育を実施するため，運営委託及び補助を行っている。また，公立保育所（3園）において，保育に欠ける児童の適切な保育を実施している。

こども園は，幼稚園と保育園の機能を有する子育て支援拠点として，市内3園の管理運営を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，保育所運営委託事業が221,702,445円，公立保育所運営事業が131,978,407円，こども園運営事業が191,612,811円である。

(4) 預かり保育運営事業

幼児の健やかな成長を図り，保護者の子育てを支援するために，北条幼稚園において預かり保育を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は，8,917,949円である。

(5) 公立幼稚園運営事業，幼稚園教育振興事業

公立幼稚園（6園）において，安全・適切な環境で教育が受けられるために必要な運営事業を行っている。

また，幼児教育・保育の無償化開始に伴う，私立幼稚園等利用者の保育料等を負担している。

12月末現在の支出負担行為済額は，公立幼稚園運営事業が19,494,443円，幼稚園教育振興事業が15,359,130円である。

## 《 スポーツ課，東京オリパラ・キャンプ誘致室 》

### 1. 事務の概要

本課には，スポーツ振興係，スポーツ施設係及び東京オリパラ・キャンプ誘致室が置かれている。

分掌事務としては，社会体育の振興及び奨励，社会体育関係団体の育成及び指導，社会体育施設の管理・運営，スポーツ観光推進に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課 長	副 課 長	主 幹	副 主 幹	係 長	副 主 査	主任主事	主 事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
スポーツ課	1 (1)	1		1	(3)	1		2	6 (4)	2
スポーツ振興係				1	(1)			1	2 (1)	1
スポーツ施設係		1			(1)	1		1	3 (1)	1
東京オリパラ・キャンプ誘致室	(1)		1		(1)		(1)		1 (3)	
誘 致 係			1		(1)		(1)		1 (2)	

区 分	主任管理人	管理人	計	会計年度 任用職員
市 民 運 動 場	1 人	1 人	2 人	3 人

注 ( ) 内は事務取扱職員，兼務職員又は併任職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
教 育 使 用 料	2,066,000	827,210	827,210	0	40.0	100.0
財 産 貸 付 収 入	223,000	214,860	214,860	0	96.3	100.0
利 子 及 び 配 当 金	2,000	157	157	0	7.9	100.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	3,700,000	2,180,000	2,180,000	0	58.9	100.0
雑 入	1,064,000	169,260	169,260	0	15.9	100.0
計	7,055,000	3,391,487	3,391,487	0	48.1	100.0

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
保 健 体 育 総 務 費	13,039,000	9,685,597	3,353,403	74.3
体 育 施 設 費	53,076,000	42,761,675	10,314,325	80.6
社 会 体 育 施 設 等 災 害 復 旧 費	11,847,500	11,119,700	727,800	93.9
計	77,962,500	63,566,972	14,395,528	81.5

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 社会体育団体育成事業

市民の生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図るため，館山市スポーツ協会等へ補助金を交付している。

12月末現在の支出負担行為済額は，6,872,000円である。

#### (2) 社会体育施設運営事業（繰越事業を含む。）

社会体育施設を適正に維持管理するため，消耗品購入，建物等修繕，施設設備工事を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は，39,989,675円である。

#### (3) 災害復旧事業（繰越事業を含む。）

令和元年台風15号及び台風19号により被害を受けた施設の復旧工事（温水プール軒天井復旧工事 外4件）を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は，11,119,700円である。

## 《生涯学習課》

### 1. 事務の概要

本課には、社教文化係及び文化財係が置かれている。

分掌事務としては、生涯学習、社会教育の振興、社会教育機関との連絡調整、青少年の健全育成、文化活動の振興及び文化財に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	課 長	副 課 長	主 幹	副 主 幹	係 長	主 任 員 主 事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人	人
生涯学習課	1	1	1	1	(2)	1	6 (2)	3
社教文化係		1	1		(1)		3 (1)	3
文化財係				1	(1)	1	2 (1)	

注（ ）は事務取扱職員又は兼務職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
教育使用料	4,991,000	2,896,500	2,764,750	131,750	55.4	95.5
教育費県補助金	3,801,000	465,000	465,000	0	12.2	100.0
教育費委託金	48,000	77,000	77,000	0	160.4	100.0
利子及び配当金	1,000	475	475	0	47.5	100.0
雑 入	110,000	26,660	26,660	0	24.2	100.0
計	8,951,000	3,465,635	3,333,885	131,750	37.2	96.2

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
社会教育総務費	12,878,000	9,166,876	3,711,124	71.2
文化振興費	7,048,370	2,235,696	4,812,674	31.7
社会教育施設等災害復旧費	1,902,000	1,869,000	33,000	98.3
計	21,828,370	13,271,572	8,556,798	60.8

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 放課後子ども教室運営事業

放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちに学習やスポーツ、文化体験活動の機会を提供し、地域住民との交流を図る場として、放課後子ども教室を市内の10小学校区で実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,935,457円である。

## ( 博 物 館 )

### 1. 事務の概要

本館には、庶務係及び学芸係が置かれている。

分掌事務としては、博物館資料の調査研究・収集整理・保存管理，展覧会・講演会・講座等の企画・開催が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	館 長	副 主 幹	係 長	主任学芸員	主 事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人
博 物 館	(1)	1	(2)	2	1 (1)	4 (4)	2
庶 務 係		1	(1)		1	2 (1)	
学 芸 係			(1)	2	(1)	2 (2)	2

注 ( ) は事務取扱職員又は兼務職員である。

館長・学芸係長は、生涯学習課長事務取扱。学芸係主事は、観光みなの課併任職員。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
財 産 貸 付 収 入	77,000	26,950	26,950	0	35.0	100.0
利 子 及 び 配 当 金	10,000	2,908	2,908	0	29.1	100.0
雑 入	485,000	59,540	59,540	0	12.3	100.0
計	572,000	89,398	89,398	0	15.6	100.0

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
博 物 館 費	25,306,000	20,080,358	5,225,642	79.4

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 博物館運営事業

博物館を運営するため、光熱水費の支出などを行っている。令和元年12月から指定管理者制度を導入し、より魅力的な施設運営を目指している。

12月末現在の支出負担行為済額は、12,311,930円である。

#### (2) 博物館施設管理事業

快適な観覧環境を提供するため、清掃・警備委託等による維持管理を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、5,133,070円である。

## ( 図 書 館 )

### 1. 事務の概要

本館には、管理係が置かれている。

分掌事務としては、施設の維持管理、図書館資料の収集・整理及び保存、移動図書館の運営に関する事務が主なものである。

### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	館 長	係 長	主任司書	司 書	主 事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人	人
図 書 館	1	(1)	1	1	3	6 (1)	4
管 理 係		(1)	1	1	3	5 (1)	4

注 ( ) は事務取扱職員である。

### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

#### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
財 産 貸 付 収 入	55,000	69,370	69,370	0	126.1	100.0
雑 入	61,000	39,990	39,990	0	65.6	100.0
計	116,000	109,360	109,360	0	94.3	100.0

#### 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
図 書 館 費	26,131,000	19,608,877	6,522,123	75.0

### 4. 主な事務事業の執行状況

#### (1) 図書館運営事業

利用者のニーズに応じた資料を収集し、図書の貸出しや、資料・情報を求める利用者に文献の紹介や情報提供を行うレファレンスサービスを行っている。カウンター業務や移動図書館業務のため、会計年度任用職員を雇用している。

12月末現在の支出負担行為済額は、9,073,739円である。

#### (2) 図書館施設管理事業

図書館施設の清掃や改修工事（空調機入替工事）を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,197,700円である。

#### (3) 図書館資料整備事業

市民の学習ニーズや課題解決に幅広く応えられるよう、新刊図書や郷土資料、視聴覚資料

等を整備し、図書館資料の充実を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、2,648,680円である。

#### (4) 新型コロナウイルス対策費

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、網戸の設置工事、資料の紫外線消毒を行う機器を購入するとともに、感染拡大の影響により図書館へ来館できない市民へのサービス向上のため、電子図書館システムを導入する。

12月末現在の支出負担行為済額は、4,688,758円である。

### ( 中央公民館 )

#### 1. 事務の概要

本館には、管理係及び事業係が置かれている。

分掌事務としては、コミュニティセンターの施設管理、中央公民館・学習等供用施設（中央地区(菜の花ホール)・豊津地区(豊津ホール)・那古船形地区(若潮ホール)）・各地区公民館の管理及び運営、青少年教育・成人教育の各種講座等に関する事務が主なものである。

#### 2. 職員の配置状況（令和2年12月1日現在）

区 分	担当課長	館 長	係 長	主 事	計	会計年度 任用職員
	人	人	人	人	人	人
中央公民館	1	(1)	2	2	5 (1)	40
管 理 係			1	1	2	36
事 業 係			1	1	2	4

注 ( )内は事務取扱職員である。

#### 3. 予算の執行状況（令和2年12月31日現在）

##### 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
総務使用料	34,000	0	0	0	-	-
教育使用料	4,904,000	1,763,880	1,763,880	0	36.0	100.0
財産貸付収入	646,000	526,830	526,830	0	81.6	100.0
雑 入	1,260,000	554,942	551,642	3,300	43.8	99.4
計	6,844,000	2,845,652	2,842,352	3,300	41.5	99.9

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
コミュニティセンター費	52,179,700	41,147,525	11,032,175	78.9
公民館費	34,487,000	22,807,792	11,679,208	66.1
社会教育施設等災害復旧費	348,000	341,660	6,340	98.2
計	87,014,700	64,296,977	22,717,723	73.9

4. 主な事務事業の執行状況

(1) コミュニティセンター運営事業

市民の身近な学習の拠点であるコミュニティセンターの適正な維持管理をするため、会計年度任用職員を雇用しているほか、委託による清掃、建物周辺の樹木剪定・除草等の維持管理を行っている。施設整備工事請負費で、中央公民館電話設備更新工事外2件を行った。

12月末現在の支出負担行為済額は、19,874,342円である。

(2) 豊津地区・中央地区・那古船形地区学習等供用施設運営事業，地区公民館運営事業

豊津地区（豊津ホール）、中央地区（菜の花ホール）、那古船形地区（若潮ホール）の学習等供用施設3館及び地区公民館10館・分館1館の適正な維持管理を図っている。

那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）は、運営を一般社団法人館山市シルバー人材センターに委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は、33,018,206円である。

(3) 新型コロナウイルス対策費

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、コミュニティセンター、若潮ホール、豊津ホール、菜の花ホールのトイレ手洗器及び手動水洗式男子小便器を非接触型の自動水栓式手洗器及び自動洗浄式男子小便器に改修した。

12月末現在の支出負担行為済額は、3,795,000円である。

(4) 公民館講座等事業

市民の生涯学習の推進を図るため、中央公民館や地区公民館における各種生涯学習講座を開催し、市民の学習機会の提供に努めている。

また、社会教育指導員による学習相談、社会教育団体の育成等のほか、家庭教育指導員による家庭教育相談、家庭教育学級の企画運営及び指導助言を行っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、4,422,534円である。

### 第3 所見

本監査においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が発令されたこともあり、当初予定していた日程を大幅に修正して監査を実施した。

今回監査の対象となった部局はいわゆる事業系が多く、年度末の事業完了を目指して事務を進めているものも多い。これらについては、決算審査において事業目的の達成度や効果について確認していきたい。

# 幼稚園・保育園・こども園監査報告書

## 第1 監査の概要

### 1. 監査の期間

令和2年12月4日から令和3年4月26日まで

### 2. 監査の場所

館山市監査事務局，各幼稚園・保育園・こども園

### 3. 監査の対象

那古幼稚園，北条幼稚園，館山幼稚園，豊房幼稚園，館野幼稚園

西岬幼稚園は休園中

純真保育園，中央保育園，館野保育園

船形こども園，房南こども園，九重こども園

### 4. 監査の方法

こども課から関係資料や証拠書類，各園から予備監査票の提出を求めるとともに書面及び現地調査を行い，関係職員の説明を聴取し監査を実施した。

監査の実施に当たっては，財務事務に係る合规性（現金管理）と教育・保育環境の安全性（施設・遊具等の安全管理）を重視し，備品や各種台帳の運用管理等について検証した。

なお，監査手法の効率化と園側の負担軽減を図るため，予備監査の対象を幼稚園・保育園・こども園全園（11園）として実施した。

当初は，幼稚園2園，保育園1園，こども園1園を本監査の対象としていたが，緊急事態宣言が発令されたことにより，本監査を中止とした。

## 第2 監査の結果

各園における事務事業の予算執行は，おおむね適正なものと認められた。

なお，審査概要と意見は，次に述べるとおりである。

## 《 幼稚園 》

### 1. 事務の概要

幼稚園は、学校教育法第22条の規定に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、その実現のため、同法第23条の規定により目標達成に努めている。

### 2. 組・園児数

組数は14組となっており、前回監査（平成30年度）と比較して、2組の減少となっている。

園児数は220人となっており、前回監査（平成30年度）と比較して、40人の減少となっている。

#### 【組・園児数】令和2年11月1日現在

園名	組数	4歳児	5歳児	計
	組	人	人	人
那古幼稚園	2	6	10	16
北条幼稚園	6	65	62	127
館山幼稚園	4	27	30	57
西岬幼稚園	0	0	0	0
豊房幼稚園	1	7	3	10
館野幼稚園	1	6	4	10
合計	14	111	109	220

### 3. 職員の配置状況

各幼稚園には、園長、教頭、教諭、会計年度任用職員40人が配置されているが、園長は小学校長が併任しているため、実質的に34人が配置されている。前回監査（平成30年度）と比較して、1人の減員となっている。

【職員の配置状況】令和2年11月1日現在

園名	園長	教頭	教諭	会計年度 任用職員	計
	人	人	人	人	人
那古幼稚園	(1)	1	1	1	3
北条幼稚園	(1)	1	8	5	14
館山幼稚園	(1)	1	6	6	13
西岬幼稚園	(1)				0
豊房幼稚園	(1)	1	1	1	3
館野幼稚園	(1)	(1)	1		1
合計	0	4	17	13	34

(注)

園長は小学校長が併任している。

豊房幼稚園と館野幼稚園の教頭は兼務である。

西岬幼稚園は休園中である。

4. 予算の執行状況

(1) 当初予算の執行状況

幼稚園費では、需用費（消耗品費、暖房用燃料費、炊事用燃料費、行事用食糧費）、役務費（郵便料）がこども課予算管理の中で、各園へ配分されている。これらの11月末現在の支出負担行為済額は、1,145,243円である。

北条幼稚園においては預かり保育を実施しているため、預かり保育運営事業として、上記予算とは別に需用費（1,536,000円）が配分されている。

また、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る補正予算として、上記予算とは別に需用費（893,220円）が増額され、各園へ配分されている。

【歳出】令和2年11月末現在

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
幼稚園費				
各園配分	2,282,000	1,145,243	1,136,757	50.2
那古幼稚園	342,000	131,060	210,940	38.3
北条幼稚園	673,000	435,824	237,176	64.8
館山幼稚園	661,000	257,566	403,434	39.0
西岬幼稚園 (休園)	0	0	0	-
豊房幼稚園	356,000	180,417	175,583	50.7
館野幼稚園	250,000	140,376	109,624	56.2

(2) 備品購入の状況

備品購入に係る予算は4,331,000円であり、各園の状況に応じて、器具や遊具等を購入している。

また、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る補正予算として、上記予算とは別に527,780円が計上されている。

各園ともに、備品管理において、備品台帳の作成や定期的な数量確認等を行っており、適正に処理されていた。

## 《 保育園 》

### 1. 事務の概要

保育園は、児童福祉法第39条の規定に基づき、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設である。

### 2. 園児数

園児数は233人となっており、前回監査（平成30年度）と比較して、7人の減少となっている。

#### 【園児数】令和2年11月1日現在

園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	人	人	人	人	人	人	人
純真保育園	6	10	14	15	17	26	88
中央保育園	11	20	25	23			79
館野保育園	6	11	6	15	11	17	66
合計	23	41	45	53	28	43	233

### 3. 職員の配置状況

各保育園には、園長、保育士、調理師、看護師等70人が配置されている。前回監査（平成30年度）と比較して、5人の増員となっている。

#### 【職員の配置状況】令和2年11月1日現在

園名	園長	保育士	調理師	会計年度任用職員					計
				保育士	調理師	看護師	接続コーディネーター	保育補助員	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
純真保育園	1	7	1	6	3	1		1	20
中央保育園	1	9	1	10	3	1	1	2	28
館野保育園	1	7	1	7	3	1		2	22
合計	3	23	3	23	9	3	1	5	70

(注)

会計年度任用職員には短時間勤務者がいる。

#### 4. 予算の執行状況

##### (1) 当初予算の執行状況

保育所費では、需用費（消耗品費、賄材料費、燃料費）がこども課予算管理の中で、各園へ配分されている。これらの11月末現在の支出負担行為済額は、15,559,354円である。

また、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る補正予算として、上記予算とは別に需用費（726,332円）が増額され、各園へ配分されている。

##### 【歳出】令和2年11月末現在

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
保育所費				
各園配分	31,179,000	15,559,354	15,619,646	49.9
純真保育園	12,150,000	6,192,460	5,957,540	51.0
中央保育園	9,351,000	4,869,931	4,481,069	52.1
館野保育園	9,678,000	4,496,963	5,181,037	46.5

##### (2) 備品購入の状況

備品購入に係る予算は1,200,000円であり、各園の状況に応じて、器具や遊具等を購入している。

また、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る補正予算として、上記予算とは別に764,668円が計上されている。

各園ともに、備品管理において、備品台帳の作成や定期的な数量確認等を行っており、適正に処理されていた。

## 《 こども園 》

### 1. 事務の概要

こども園は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の規定に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとしての満3歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育ての支援を行うことを目的とする施設である。

## 2. 園児数

園児数は212人となっており、前回監査（平成30年度）と比較して、20人の減少となっている。

### 【園児数】令和2年11月1日現在

園名	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
		人	人	人	人	人	人	人
船形こども園	短時間児					1	4	5
	長時間児	3	8	7	12	16	18	64
房南こども園	短時間児					10	6	16
	長時間児	4	5	12	6	17	12	56
九重こども園	短時間児					5	5	10
	長時間児	1	11	11	15	13	10	61
合計		8	24	30	33	62	55	212

## 3. 職員の配置状況

各こども園には、園長、保育士、調理師、看護師等66人が配置されている。前回監査（平成30年度）と比較して、4人の増員となっている。

### 【職員の配置状況】令和2年11月1日現在

園名	園長	保育士	会計年度任用職員					計
			保育士	調理師	看護師	接続コーディネーター	保育補助員	
船形こども園	人	人	人	人	人	人	人	人
	1	6	5	4	1		1	18
房南こども園	1	8	8	5	1		1	24
九重こども園	1	6	8	4	1	1	3	24
合計	3	20	21	13	3	1	5	66

(注)

会計年度任用職員には短時間勤務者がいる。

## 4. 予算等の執行状況

### (1) 当初予算の執行状況

こども園費では、需用費（消耗品費、賄材料費、燃料費）がこども課予算管理の中で、各園へ配分されている。これらの11月末現在の支出負担行為済額は、13,034,383円である。

また、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る補正予算として、上記予算とは別に需用費（455,984円）が増額され、各園へ配分されている。

【歳出】令和2年11月末現在

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
こども園費				
各園配分	28,687,000	13,034,383	15,652,617	45.4
船形こども園	10,172,000	4,477,788	5,694,212	44.0
房南こども園	9,554,000	4,302,130	5,251,870	45.0
九重こども園	8,961,000	4,254,465	4,706,535	47.5

(2) 備品購入の状況

備品購入に係る予算は500,450円であり、各園の状況に応じて、器具や遊具等を購入している。

また、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る補正予算として、上記予算とは別に107,016円が計上されている。

各園ともに、備品管理において、備品台帳の作成や定期的な数量確認等を行っており、適正に処理されていた。

第3 所見

1. 教育・文書等の事務処理

(1) 園児に関する情報共有

園児に関することについて、ノート等を使用して保護者と連絡を取り、職員間でも口頭、引継ぎノート、職員会議等により情報を共有している。

(2) 個人情報の管理

個人情報保護に関する事務処理について、個人情報の持出し、公用USBメモリの長期貸出し等の紛失、情報漏えいにつながるリスクは確認されなかった。引き続き、個人情報の取扱いには十分に留意されたい。

(3) 職員の勤務状況

職員の勤務状況について、園児数に対する職員数は基準を満たしているが、早番や遅番等のローテーションを組むに当たり、職員の勤務条件を考慮すると、職員数に余裕があるとは言えない状況である。また、休暇を取得するとその傾向はさらに強まる。代替職員の確保の手法について検討を望むものである。

2. 施設等の管理

施設や設備等の管理については、各園とも定期的に安全点検を実施して状態を把握し、不具合のある箇所について、こども課や建築施設課と連携を取りながら、園児の安全確保に努めている。

遊具の管理については、専門業者による安全点検が2年に1回行われており、状態に応じて補修が加えられている。また、使用が不可能となった場合には使用ができないように措置を講じており、安全確保に努めている。

### 3. 財務等の事務処理

#### (1) 私費会計の状況

幼稚園においては、教材費、用品代、絵本代について徴収している。その管理と取扱いは、保護者が包括的に園長に信託している経費であることから、園長は公費に準じた適正な会計処理を行い、保護者に対して十分な説明や報告を行う必要があり、全ての園で会計報告が行われている。

また、年度終了時点での残金については、各園の実情に応じて、保護者への返金、父母の会への繰入れなどのルール化が図られているが、市内小中学校にある「学校徴収金マニュアル」のようなものは作成されていない。現状、問題は起きていないが、私費会計は公費に準じた適正な会計処理が求められるとともに、園長の管理下における業務上の紛失や不正等のリスクも高いものであるから、マニュアルの作成を検討し、引き続き、適正に事務処理を行われたい。

保育園やこども園においては、絵本代や給食費について徴収している。給食費は、金融機関にて市発行の納入通知書を用いて納入し、絵本代は、業者が来園した際に支払っている。いずれにおいても、徴収日に代金を集め、その日のうちに納入または支払を行うので現金を保有していない。現金を保有していないことから通帳も保有していないが、納入または支払を行うまでの間は、現金の管理が必要になるので、引き続き、適正に取り扱われたい。

#### (2) 保管現品（切手・ハガキ）等の管理状況

郵券等（郵便切手、ハガキ等）については、郵券等受払簿への記載や施錠された金庫への保管等、おおむね適正に処理されていた。

#### (3) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく事務

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく共済掛金や給付等の取扱い、管理は適正に行われていた。各園の状況は、幼稚園で1件、こども園で1件事故があった。

日本スポーツ振興センターのHPでは、全国で発生した事故の状況や要因、改善策等の様々な情報を公表している。こども課においては、こうした事故事例や各種データ等を定期的に集約し、全園共通のリスク情報として伝達するとともに、各園においては、リスクの高い事案として、園児への安全指導や施設・設備の安全点検等に活用することで、事故発生のリスク軽減に努められたい。

【各園における給付手続きの状況】 11月1日現在

園名	支給済み	請求中	請求準備中	合計	事故等の状況
那古幼稚園	0	1	0	1	転倒により首を痛めた。
北条幼稚園	0	0	0	0	
館山幼稚園	0	0	0	0	
西岬幼稚園	0	0	0	0	
豊房幼稚園	0	0	0	0	
館野幼稚園	0	0	0	0	
純真保育園	0	0	0	0	
中央保育園	0	0	0	0	
館野保育園	0	0	0	0	
船形こども園	0	0	0	0	
房南こども園	0	0	0	0	
九重こども園	0	1	0	1	転倒により右耳後部を裂傷した。

4. 給食・安全等に関する事項

(1) アレルギー対策の状況

アレルギー反応の程度、幼稚園、保育園、こども園で対応が異なるところはあるが、個別対応プラン、アレルギー反応を引き起こす食材の除去、弁当持参、別テーブルや職員室での食事、専用食器等の対策が取られていることから、適正に対応していると考えられる。しかしながら、アドレナリン自己注射薬を持つ園児もいることから、引き続き、対策に万全を期していただきたい。

(2) 事故防止への取組状況

保育園やこども園では、午睡時に午睡時チェック表により確認を行い、乳幼児突然死症候群等の防止対策が取られていた。

5. 特別な支援が必要な園児への対応

特別支援教育の対象園児数は、平成28年度18人、平成29年度22人、平成30年度12人、令和元年度46人、令和2年度30人となっている。年度によって増減は見られるが、おおむね増加傾向にあると言える。

また、対象園児以外にも特別な支援が必要な園児（幼稚園以外では認定という制度が存在しない。）が各園にいることから、職員は通常業務を行いながら、個別に対応する必要があり、負担は大きいものとなっている。「職員の勤務状況」で述べたとおり、職員数に余裕がないことから、複数の職員で対応することにも限界があり、現場は疲弊している。小中学校にいるような学習支援員を各園に配置するのが望ましいが、人材や人件費の問題は切り離せない。現場の状況を確認した上で、増員を検討されたい。

## 6. 経営課題・要望事項

### (1) 職員配置等に関する事項

「職員の勤務状況」や「特別な支援が必要な園児への対応」で述べてきたとおり、職員の増員について検討願いたいですが、各園は会計年度任用職員だけではなく、正規職員の増員を要望している。

配置について、職務構成や産休・育休を取得する予定の保育士を考慮して、配置を考えてもらいたいという意見があった。

例えば、ある園では園長のほか、主幹保育教諭3人、主任保育教諭3人の構成であり、職務名としての教諭（保育園でいう保育士）がいないため、主任保育教諭が若手扱いとして動くことになる。園自体の運営はスムーズになるが、本来、主任保育教諭は教諭を指導する立場である。指導する立場を経験できないのは、将来的に見れば望ましいことではない。

また、育休を取得している職員が多い園があるなど、偏りが見受けられる。全てを均等にすることはできないのは承知しているが、多少なりとも改善できるのではないかと思う次第である。

### (2) 施設・設備に関する事項について

園の老朽化が進んでおり、各園からは改修の要望が上がっており、危険性や緊急性を考慮し、修繕、撤去等をしている。今後も、各要望を踏まえた改修計画を立てられたい。

# 財政援助団体等監査報告書

## 《 館山商工会議所 》

### 第1 監査の概要

#### 1. 監査の対象

館山商工会議所の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの、次の財政援助に係る出納その他の事務の執行及び所管課の同財政援助に係る事務の執行について、監査を行った。

(1) 補助団体：館山商工会議所

(2) 補助金：館山商工会議所補助金(7,071,000円)

(3) 所管課：館山市経済観光部雇用商工課

#### 2. 監査の期間

令和2年12月1日から令和3年1月20日まで

#### 3. 監査の実施手続き

館山商工会議所の上記補助金に係る出納その他の事務の執行について、同所から提出された資料及び提示のあった出納関係帳票その他関係書類に基づいて、帳簿突合、予備監査票による関係職員へのヒアリング等、必要と認められた監査手続を実施した。

また、所管課(雇用商工課)の上記補助金に係る事務の執行について、同課から提出された資料及び提示のあった出納関係帳票その他関係書類に基づいて、帳簿突合、予備監査票による関係職員へのヒアリング等、必要と認められた監査手続を実施した。

### 第2 団体の概要

1. 名称：特殊法人館山商工会議所

2. 所在地：館山市八幡821番地7

3. 設立：設立許可(昭和28年3月31日)

改組(昭和29年5月13日)

4. 設立趣旨：館山商工会議所は、地区内における商工業の総合的な改善発展を図るとともに、社会一般の福祉増進に資することを目的とする。

#### 5. 組織

(1) 会員：会員数877(個人345, 法人531, 団体1)5部会, 10委員会, 特別会員数71, 特定商工業者438(個人6, 法人432)

(2) 役員：会頭1人, 副会頭3人, 専務理事1人, 常議員20人, 監事3人

(3) 議員：1号議員30人, 2号議員21人, 3号議員9人

(4) 顧問・参与：名誉会頭1人, 顧問5人, 参与3人

(5) 事務局：事務局長

総務・業務課 1 名，経営指導員 4 名，補助員 2 名，記帳指導職員 1 名

6. 設備（館山商工会館）

土地：借地 1,571.08 m<sup>2</sup>

建物：鉄筋コンクリート造 地上 3 階・塔屋

1 階 750.3 m<sup>2</sup>，2 階 875.74 m<sup>2</sup>，3 階 80.65 m<sup>2</sup>，4 階 13.92 m<sup>2</sup>

設備：大ホール，会議室，中会議室外 4 室

7. 事業の概要

館山商工会議所では，地域商工業者の発展や地域活性化を図るため，行政への建議・要望・意見活動をはじめ，情報収集・提供，会員交流や人材の育成，労働・求人支援，経営相談，会員の福利厚生，商工会館の利用促進等に取り組んでいる。

主な事業としては，城山みやげ処事業をはじめ，地域経済活性化提案事業としてスイーツマップ・専用サイトの作成や専門家派遣による経営課題解決の支援，スマホ対応型・市内事業所紹介ポータルサイトリニューアル等を実施している。

その他，市内新聞折込調査や会報等の発行，技術技能の普及検定，取引紹介，経営改善普及事業による相談指導，記帳継続指導，社会保険等の事務代行等を行っている。

また，市内事業所永年勤続優良従業員表彰等の各種行事のほか，館山商工会議所内に実行委員会を組織した館山観光まつり等を開催している。

意見活動では，幹線道路の整備や交流人口の拡大のための列車の運行，館山港多目的栈橋の機能強化など，各関係機関等に対する要望活動を行っている。

なお，令和元年房総半島台風による災害発生後には，状況把握のため会員へのアンケートを実施したほか，相談窓口の設置などを行い，会員事業所の災害からの復旧に対し支援を行った。

また，日本商工会議所，関東ブロック商工会議所連合会，千葉県商工会議所連合会の一員とする協同事業の相互連携をはじめ，地域における館山市商店会連合会，館山市商業協同組合，館山法人会等と協力し，各種事業の発展に取り組んでいる。

8. 決算（令和元年度）

令和元年度の決算状況等は、以下のとおりである。

（1）収支決算総括表

（単位：円）

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金	繰出金	差引収支残
一般会計	943,811	33,251,508	35,340,930	1,145,611	7,000,000	4,159,682	1,694,707
中小企業 相談所	113,224	38,530,229	38,375,726	267,727	0	0	267,727
会館運営	408,195	13,837,006	38,481,187	24,235,986	28,300,000	0	4,064,014
共済事業	4,498,455	13,665,921	5,154,155	13,010,221	0	9,500,000	3,510,221
特定商工業 者法定台帳	0	440,000	799,682	359,682	359,682	0	0
合計	5,963,685	99,724,664	118,151,680	12,463,331	35,659,682	13,659,682	9,536,669

（2）一般会計収支決算書

収入の部

（単位：円）

款	項	予算額	決算額	備考
会費		24,230,000	24,345,700	
	会費	22,400,000	22,336,500	
	特別会員会費	1,800,000	1,848,200	
	過年度会費	30,000	161,000	
事業収入		2,534,000	2,383,898	
	商工技術関係収入	550,000	560,730	簿記・珠算・PC検定他
	商工振興関係収入	1,195,000	880,000	
	商工労務改善関係収入	146,000	146,000	永年勤続従業員表彰
	手数料	1,000	8,980	証明手数料
	その他事業収入	642,000	788,188	コピー収入他
交付金		2,071,000	2,071,000	
	市補助金	2,071,000	2,071,000	
雑収入		4,060,000	4,450,910	
	預金利息	0	74	
	雑収入	4,060,000	4,450,836	商店会連合会他
寄付金		0	0	
	寄付金	0	0	
繰入金		5,500,000	7,000,000	
	共済事業会計繰入金	3,500,000	5,000,000	特定退職金共済他
	財政調整積立金繰入	2,000,000	2,000,000	
繰越金		943,811	943,811	
	繰越金	943,811	943,811	
合計		39,338,811	41,195,319	

## 支出の部

(単位：円)

款	項	予算額	決算額	備考
事業費		10,600,000	8,164,205	
	事業費	10,600,000	8,164,205	簿記・珠算・PC検定他 会報発行,まちづくり対策, 永年勤続従業員表彰, 青年部女性会育成 他
管理費		19,624,000	15,486,743	
	給与費	10,116,000	9,156,796	俸給・諸給・雑給・賞与
	福利厚生費	1,250,000	1,147,127	健康保険・厚生年金他
	旅費交通費	521,000	319,500	
	事務費	3,094,000	1,941,095	印刷費, 図書費, 電話料他
	会議費	2,340,000	986,816	
	渉外費	500,000	437,509	
	公課分担金	1,803,000	1,497,900	日商会費, 県連会費 他
繰入金		6,387,000	4,159,682	
	中小企業相談所繰入金	0	0	
	会館運営特別会計繰入金	5,000,000	3,800,000	
	特商特別会計繰出金	1,387,000	359,682	
積立金		2,100,000	11,500,000	
	財政調整積立金	500,000	3,500,000	
	会館保全積立金	1,000,000	7,000,000	
	退職給与積立金繰入金	600,000	1,000,000	
その他の支出		130,000	25,900	
	雑費	130,000	25,900	
選挙対策費		200,000	164,082	
	選挙対策費	200,000	164,082	
予備費		297,811	0	
	予備費	297,811	0	
支出合計		39,338,811	39,500,612	
収支剰余金		0	1,694,707	
合計		39,338,811	41,195,319	

## (3) 中小企業相談所特別会計収支決算書

## 収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
補助金	38,368,000	38,429,677	
協調補助金	32,500,000	32,560,963	小規模事業経営支援補助金
市補助金	5,000,000	5,000,000	館山市
消費税軽減税率対策事業補助金	670,000	670,714	日本商工会議所
生産性向上支援訓練助成金	198,000	198,000	雇用支援機構千葉
税務継続手数料	100,000	100,000	
税務継続手数料	100,000	100,000	
雑収入	0	552	
雑収入	0	552	
繰入金	200,000	0	
一般会計繰入金	0	0	一般会計より
小規模企業共済繰入金	200,000	0	
受講料収入	0	0	
受講料収入	0	0	
繰越金	113,224	113,224	
繰越金	113,224	113,224	
合 計	38,781,224	38,643,453	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
給与費	24,328,522	24,304,297	
福利厚生費	4,400,000	4,283,076	社会保険料等
旅費	135,000	76,020	
事務費	180,000	151,978	
特別調査研究費	0	0	
福利環境整備費	2,000,000	2,760,000	退職積立金
指導事業費	4,013,520	3,479,509	講師謝金・委員旅費等
資質向上対策費	0	0	
消費税軽減税率対策事業費	670,000	619,020	消費税軽減税率対策セミナー等
地域経済活性化提案型事業費	1,780,000	1,689,558	
経営指導推進費	110,000	93,712	小規模企業振興委員
小規模事業施策普及費	367,260	367,260	ビジネスノート
生産性向上支援訓練助成事業費	198,000	210,200	
租税公課	5,100	5,100	消費税
その他の事業費	400,000	335,996	
予備費	193,822	0	
支 出 合 計	38,781,224	38,375,726	
収 支 剰 余 金	0	267,727	
合 計	38,781,224	38,643,453	

## 9. 補助金交付状況

補助金は、館山市補助金等交付規則及び館山商工会議所補助金交付要綱に基づき、一般会計・事業費（商工技術指導費や商工振興対策費，商工教育指導費，調査・広報費等）に係る経費 8,164,205 円に対して 2,071,000 円（補助率 25.4%）を交付し，中小企業相談所特別会計（経営・記帳指導等の中小企業相談所事業）に係る経費 38,643,453 円に対して 5,000,000 円（補助率 12.9%）を交付している。

補助事業全体では，各事業会計の補助対象経費 46,807,658 円に対して，7,071,000 円（補助率 15.1%）の補助金を交付している。

### （1）補助金の交付申請状況

（単位：円）

区 分	令和元年度交付決定	令和元年度交付確定
申 請 日	平成31年4月15日	令和2年5月29日
決 定 日	平成31年4月27日	令和2年5月29日
補助金額	7,071,000	7,071,000

### （2）補助金の支出状況

（単位：円）

区 分	第 1 期	第 2 期	確 定
請 求 日	令和元年5月9日	令和元年11月25日	令和2年5月29日
支 払 日	令和元年6月10日	令和元年12月20日	
補助金額	3,535,500	3,535,500	7,071,000

### （3）補助金の内訳

（単位：円・%）

No.	補助対象事業名	総事業費	補助対象経費	補助金額	補助率
1	一般会計（事業費）	8,164,205	8,164,205	2,071,000	25.4
2	中小企業相談所特別会計	38,643,453	38,375,726	5,000,000	12.9
	合計	46,807,658	46,539,931	7,071,000	15.1

## 10. 補助対象事業の概要

### （1）一般会計・事業費

技術技能の普及検定（商工技術指導費）

技術技能の普及検定として，簿記検定や珠算検定，PC検定等を開催している。

簿記検定（1級～3級）には，67人が受験（合格者20人），珠算検定（1級～9級，段位）には，46人が受験（合格者18人），暗算検定（1級～7級）には，13人が受験（合格者9人）している。

その他，事業所従事者（検定受験者）等のニーズに対応し，福祉住環境コーディネーター検定，リテールマーケティング検定，ビジネス実務法務検定が開催されている。

#### 永年勤続従業員表彰（商工労務改善対策費）

市内事業所永年勤続優良従業員（勤続10年以上）を対象に同表彰式を開催し，25人が表彰されている。

#### 広報・調査研究（調査・広報費）

会報「会議所だより」を1ヶ月に1回（1,250部）発行した。

調査研究では，新聞折込により販促状況を把握する市内新聞折込調査や，日本商工会議所と連携して，市内事業所に毎月の景気動向調査のヒアリングを行うL O B O（早期景気観測）調査等を実施している。

#### その他（その他の事業費）

青年部や女性会の育成・活動支援をはじめ，システム利用料やサーバーの維持管理，セキュリティ等の情報関係事業等を行っている。

### （2）中小企業相談所特別会計

#### 経営改善普及事業

経営指導員等の巡回による相談指導（1,684件）や窓口相談指導（514件），税理士等の専門講師による講習会（経営革新・経営一般・情報化・金融・税務・労務）の集団・個別相談指導（集団179人，個別114人）等を実施している。

#### 金融の斡旋・記帳継続指導等

金融の斡旋（61件），記帳指導職員による記帳継続指導（指導回数315件），労働保険や各種共済制度等の社会保険等の事務代行（委託事業所数63件）等を実施している。

### 第3 監査の結果

#### 1．財政援助団体に対する監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は，館山商工会議所事務局経理処理規則等に基づき，おおむね適正に執行されているものと認められた。

館山商工会議所では，会計（一般会計・特別会計）別に経理担当が配置され，毎月，試算表を作成し，伝票と突合等を行うなど，複数の職員による内部会計監査が行われている。また，小口現金勘定（現金引き出し）においても，日々の残高確認などの執行・管理体制が整備されている。

補助対象事業である青年部女性会育成費については、前回監査時(平成29年度実施)において、補助金交付要綱の策定を要望したところであり、平成30年4月1日に要綱が策定されていることを確認した。

当該要綱には趣旨、補助対象経費、補助率について規定されているが、交付申請や実績報告、請求、返還等の諸手続きや関係書類の保存年限等は規定されていない。支給の適正性を高めるためにこれらの規定を整備することが望ましい。

また、補助団体へ領収書等の原始証憑の保管や検査時の提示などの必要な説明や指導を徹底し、適切なチェック体制の確立と検査の透明性の確保に努めてほしい。

館山市からの補助金に対する実績報告書において、総事業費及び補助金額が記載されているが、どの事業に補助金が充当されているか詳細が不明である。適切な補助金の事務処理や事業効果を検証するためにも、補助金が充当されている具体的な事業名や補助金額が判別できるように資料を整理されたい。

中小企業相談所特別会計においては、館山市からの補助金のほか、千葉県小規模事業経営支援事業費等補助金や日本商工会議所事業補助金等の補助金があるため、各事業の財源内訳が判別しているのが望ましい。

所管課による調査(館山市補助金等交付規則第14条)において、調査や確認が容易にできるよう、所管課と協議を行い、適切な補助金の出納事務に努めてほしい。

## 2. 所管課に対する監査の結果

所管課(雇用商工課)における補助金の事務は、館山市補助金等交付規則及び館山商工会議所補助金交付要綱に基づき、おおむね適正に執行されているものと認められた。

館山市補助金等交付規則第14条では、「当該報告書の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告書に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査」としている。

必要な調査期間や調査体制に留意の上、効率的な実績報告書の受領時期の検討とともに、補助金額の確定処理においては、収支決算書の計数の確認に必要な収支内訳書や見積書、領収書などの的確な書類の提出を求め、算出金額が適正であることを確認するなど、館山商工会議所と協議を行い、引き続き、適切な補助金の出納事務に努められたい。

また、事業費に係る経費に対する補助金ではあるが、当該事業において収入がある場合、補助対象となる経費から収入分を差し引いて計算をするべきである。

## 《 館山観光まつり実行委員会 》

### 第1 監査の概要

#### 1. 監査の対象

館山観光まつり実行委員会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの、次の財政援助に係る出納その他の事務の執行及び所管課の同財政援助に係る事務の執行について、監査を行った。

(1) 補助団体：館山観光まつり実行委員会

(2) 補助金：館山観光まつり事業補助金(6,750,000円)

(3) 所管課：館山市経済観光部観光みなと課

#### 2. 監査の期間

令和2年12月1日から令和3年1月20日まで

#### 3. 監査の実施手続き

館山観光まつり実行委員会の上記補助金に係る出納その他の事務の執行について、同所から提出された資料及び提示のあった出納関係帳票その他関係書類に基づいて、帳簿突合、予備監査票による関係職員へのヒアリング等、必要と認められた監査手続を実施した。

また、所管課(観光みなと課)の上記補助金に係る事務の執行について、同課から提出された資料及び提示のあった出納関係帳票その他関係書類に基づいて、帳簿突合、予備監査票による関係職員へのヒアリング等、必要と認められた監査手続を実施した。

### 第2 団体の概要

1. 名称：館山観光まつり実行委員会

2. 所在地：館山市八幡821番地7(館山商工会議所内)

3. 組織

(1) 委員：59人(うち実行委員長1人、実行副委員長4人)

(2) 事務局：館山商工会議所内

#### 4. 事業の概要

市民の憩いと親睦、観光館山の宣伝や観光客の誘致、商工業の振興を目的に設置されている館山市観光行事運営委員会(館山商工会議所、館山市商店会連合会、館山市観光協会、館山市町内会連合協議会)の観光まつり事業における実行委員会として、館山観光まつり実行委員会が組織されており、館山商工会議所内に事務局が置かれている。

同実行委員会では、館山市観光行事の一つとして館山観光まつり(館山湾花火大会及びオープンウォータースイムフェスティバル)を開催している。

## 5. 決算（令和元年度）

令和元年度の決算状況は、以下のとおりである。

### 収入の部

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	備 考
館山市補助金	6,750,000	6,750,000	館山オープンウォータースイムフェスティバル含む
館山市観光協会負担金	100,000	100,000	
館山商工会議所負担金	100,000	100,000	
館山市商店会連合会負担金	100,000	100,000	
館山市旅館組合負担金	100,000	100,000	
館山市民宿組合負担金	30,000	30,000	
広告花火及び協賛金収入	17,000,000	20,260,651	広告花火・協賛件数 387件
協賛募金額	400,000	372,389	R2年度打上分
雑収入	70,000	70,057	祝金，預金利子他
繰越金	5,771,930	5,771,930	前年度より繰越
合 計	30,421,930	33,655,027	

### 支出の部

科 目	予算額	決算額	備 考
事務局費	2,760,000	2,534,547	
事務費	170,000	279,949	切手，会議費他
食糧費	160,000	83,323	花火大会当日飲料代他
広告宣伝費	2,050,000	1,780,831	折込チラシ，房日新聞，ポスター，看板作成他
接待費	130,000	134,946	大口スポンサー招待他
雑費	250,000	255,498	ガソリン代，祝金他
警備費	100,000	100,000	交通安全協会，防犯協力会 謝礼
行事費	27,050,000	30,608,217	
館山湾花火大会費	26,600,000	30,158,217	花火代，保険料他
館山オープンウォータースイムフェスティバル行事費	450,000	450,000	北条海岸にて実施
予備費	511,930	0	
繰越金	0	412,263	次年度へ繰越
合 計	30,421,930	33,655,027	

## 6. 補助金交付状況

補助金は、館山市補助金等交付規則に基づき、「第23回館山オープンウォータースイムフェスティバル」の事業費5,629,000円に対して450,000円（補助率8.0%）を交付し、「第56回館山観光まつり館山湾花火大会」の事業費32,792,764円に対して6,300,000円（補助率19.2%）を交付している。

補助事業全体では、38,421,764円に対して、6,750,000円（補助率17.6%）を交付している。

( 1 ) 補助金の交付申請状況

( 単位 : 円 )

区 分	令和元年度交付決定	令和元年度交付確定
申 請 日	令和元年7月10日	令和2年3月19日
決 定 日	令和元年7月12日	令和2年3月23日
補助金額	6,750,000	6,750,000

( 2 ) 補助金の支出状況

( 単位 : 円 )

区 分	第 1 期	確 定
請 求 日	令和元年7月16日	令和2年3月23日
支 払 日	令和元年8月9日	
補助金額	6,750,000	6,750,000

( 3 ) 補助金の内訳

( 単位 : 円 ・ % )

No.	補助対象事業名	総事業費	補助対象経費	補助金額	補助率
1	館山オープンウォータースイムフェスティバル	5,629,000	820,244	450,000	8.0
2	館山観光まつり 館山湾花火大会	32,792,764	25,617,000	6,300,000	19.2
合計		38,421,764	26,437,244	6,750,000	17.6

7 . 補助対象事業の概要

( 1 ) 館山オープンウォータースイムフェスティバル

海の日を記念して開催された第23回オープンウォータースイムフェスティバル(7月15日開催)は、オリンピックの正式種目になったオープンウォータースイムレース競技会として、県内外から多くの参加者(エントリー795人)が参加し、館山の海のイベントとして定着している。

地域資源を活用した海辺のにぎわいの創出やスポーツ観光の促進などにつながり、また、市外からの参加者や観客の来訪により、地域経済の活性化が図られている。

( 2 ) 館山観光まつり館山湾花火大会

第56回館山観光まつり館山湾花火大会(8月8日開催)は、館山の夏の風物詩として定着し、波静かな鏡ヶ浦に打ち上げられる水中花火は観覧者に大好評であり、県内外より多数の観光客を呼び込んでいる。

併せて、全国学生フラメンコ連盟の協力による「花火とフラメンコ」、「にっぽん丸・

電灯船飾」や「自衛隊掃海艇ちぢま・電灯艦飾」などが行われている。

### 第3 監査の結果

#### 1. 財政援助団体に対する監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

現況、館山観光まつり実行委員会の事務局を含む執行体制等に係る会則や規約、事務処理の基準等が明文化されていない状況にある。館山市からの補助金とともに、他の構成団体等からの多額の負担金や広告費、協賛金等を取り扱っている状況から、実行委員会における事務処理規程や会計規程等の整備が望まれる。

#### 2. 所管課に対する監査の結果

所管課（観光みなと課）における補助金に係る事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

館山市補助金等交付規則第14条では、「当該報告書の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告書に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査」するとしている。

必要な調査期間や調査体制に留意の上、効率的な実績報告書の受領時期の検討とともに、補助金額の確定処理においては、収支決算書の計数の確認に必要な収支内訳書や見積書、領収書などの的確な書類の提出を求め、算出金額が適正であることを確認するなど、引き続き、適切な補助金の出納事務に努められたい。